

令和4年度

鹿屋市各会計歳入歳出決算
審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 15-2 号
令和 5 年 8 月 30 日

鹿屋市長 中 西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 藺 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 西 藺 美 恵 子

令和 4 年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額の推移	4
(2)	予算の執行状況	5
(3)	財政指標	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
第1款	市 税	12
第2款	地 方 譲 与 税	14
第3款	利 子 割 交 付 金	15
第4款	配 当 割 交 付 金	15
第5款	株式等譲渡所得割交付金	15
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金	16
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金	16
第8款	ゴルフ場利用税交付金	16
第9款	環 境 性 能 割 交 付 金	17
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17
第11款	地 方 特 例 交 付 金	17
第12款	地 方 交 付 税	18
第13款	交通安全対策特別交付金	18
第14款	分 担 金 及 び 負 担 金	18
第15款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第16款	国 庫 支 出 金	20
第17款	県 支 出 金	21
第18款	財 産 収 入	22
第19款	寄 附 金	22
第20款	繰 入 金	23
第21款	繰 越 金	23
第22款	諸 収 入	24
第23款	市 債	25
(2)	歳出	27
第1款	議 会 費	31
第2款	総 務 費	31
第3款	民 生 費	32
第4款	衛 生 費	34
第5款	労 働 費	35
第6款	農 林 水 産 業 費	36

第7款	商	工	費	37		
第8款	土	木	費	38		
第9款	消	防	費	39		
第10款	教	育	費	40		
第11款	災	害	復	旧	費	41
第12款	公	債	費	43		
第13款	諸	支	出	金	43	
第14款	予	備	費	45		
(3)	債務負担行為	46		
3	国民健康保険事業特別会計	47		
(1)	歳	入	47		
(2)	歳	出	49		
(3)	債務負担行為	50		
(4)	事業の概況	51		
4	後期高齢者医療特別会計	52		
(1)	歳	入	52		
(2)	歳	出	54		
(3)	債務負担行為	55		
(4)	事業の概況	55		
5	介護保険事業特別会計	56		
(1)	歳	入	56		
(2)	歳	出	58		
(3)	債務負担行為	60		
(4)	事業の概況	60		
6	財産に関する調書	62		
(1)	公有財産	62		
(2)	物	品	64		
(3)	債	権	64		
(4)	基	金	65		
第8	審査の意見	66		

注 記

- 1 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び諸表中の「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、あっても算出不要なものを表示している。
- 5 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。
- 6 文中の歳出の支出済額の主なもの、前年度比較及び不用額は、人件費（職員等）を除いたものである。

令和4年度鹿屋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和4年度 鹿屋市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条 別表 監査等の着眼点
（第8節 決算審査 1 一般会計及び特別会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、正確で適正に表示されているか、また、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等と照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和5年7月7日から令和5年8月30日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、行財政事務の一部に検討、改善を要する事項があったものの、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、

歳入	88,765,022,416円	一般会計	63,327,482,255円
		特別会計	25,437,540,161円
歳出	86,113,551,881円	一般会計	61,697,755,357円
		特別会計	24,415,796,524円
歳入歳出 差引残額	2,651,470,535円	一般会計	1,629,726,898円
		特別会計	1,021,743,637円

となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額
一般会計		63,327,482,255	61,697,755,357	1,629,726,898
特別 会計	国民健康保険事業	11,975,037,000	11,464,138,387	510,898,613
	後期高齢者医療	1,473,146,826	1,462,180,391	10,966,435
	介護保険事業	11,989,356,335	11,489,477,746	499,878,589
	小計	25,437,540,161	24,415,796,524	1,021,743,637
計		88,765,022,416	86,113,551,881	2,651,470,535

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を見ると、歳入総額 88,765,022,416円に対し、歳出総額 86,113,551,881円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,651,470,535円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 77,021,000円を差し引いた実質収支も 2,574,449,535円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 3,139,740,074円を差し引いた単年度収支は △565,290,539円の赤字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,369,038,000円を加算し、基金取崩し額 364,238,000円を差し引いた実質単年度収支は 439,509,461円の黒字となっている。

一般会計の決算収支を見ると、歳入総額 63,327,482,255円に対し、歳出総額 61,697,755,357円で、形式収支は 1,629,726,898円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 77,021,000円を差し引いた実質収支も 1,552,705,898円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 2,490,528,852円を差し引いた単年度収支は △937,822,954円の赤字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,254,867,000円を加算し、基金取崩し額 358,488,000円を差し引いた実質単年度収支は △41,443,954円の赤字となっている。

特別会計の決算収支を見ると、歳入総額 25,437,540,161円に対し、歳出総額 24,415,796,524円で、形式収支は 1,021,743,637円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 649,211,222円を差し引いた単年度収支は 372,532,415円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 114,171,000円を加算し、基金取崩し額 5,750,000円を差し引いた実質単年度収支も 480,953,415円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算における形式収支は 510,898,613円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 365,287,429円を差し引いた単年度収支は 145,611,184円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 305,000円を加算し、基金取崩し額 5,750,000円を差し引いた実質単年度収支は 140,166,184円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算における形式収支は 10,966,435円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 11,802,176円を差し引いた単年度収支は △835,741円の赤字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

介護保険事業特別会計決算における形式収支は 499,878,589円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 272,121,617円を差し引いた単年度収支は 227,756,972円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 113,866,000円を加算した実質単年度収支は 341,622,972円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計				計
		国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	小 計	
1 歳 入 総 額 (A)	63,327,482,255	11,975,037,000	1,473,146,826	11,989,356,335	25,437,540,161	88,765,022,416
2 歳 出 総 額 (B)	61,697,755,357	11,464,138,387	1,462,180,391	11,489,477,746	24,415,796,524	86,113,551,881
3 歳入歳出差引額 (形式収支) (C)	1,629,726,898	510,898,613	10,966,435	499,878,589	1,021,743,637	2,651,470,535
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	77,021,000	0	0	0	0	77,021,000
5 実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,552,705,898	510,898,613	10,966,435	499,878,589	1,021,743,637	2,574,449,535
6 前年度実質収支 (F)	2,490,528,852	365,287,429	11,802,176	272,121,617	649,211,222	3,139,740,074
7 単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 937,822,954	145,611,184	△ 835,741	227,756,972	372,532,415	△ 565,290,539
8 基 金 積 立 金 (H)	1,254,867,000	305,000	0	113,866,000	114,171,000	1,369,038,000
9 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	0	0	0
10 基 金 取 崩 し 額 (J)	358,488,000	5,750,000	0	0	5,750,000	364,238,000
11 実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	△ 41,443,954	140,166,184	△ 835,741	341,622,972	480,953,415	439,509,461

※一般会計の基金積立金、取崩し額については、国の決算統計と整合性を図るため財政調整基金のみとする。

(1) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の総額を前年度に比較すると、歳入は 2,003,470,359円 (2.21%)、歳出は 1,026,651,820円 (1.18%) それぞれ減となっている。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計は 2,333,926,088円 (3.55%) の減、特別会計は 330,455,729円 (1.32%) の増となり、歳出においては、一般会計は 984,575,134円 (1.57%)、特別会計は 42,076,686円 (0.17%) それぞれ減となっている。

一般会計及び特別会計の決算額の推移

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		増 減	
		令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	63,327,482,255	65,661,408,343	△ 2,333,926,088	△ 3.55
	歳 出	61,697,755,357	62,682,330,491	△ 984,575,134	△ 1.57
	差 引 額	1,629,726,898	2,979,077,852	△ 1,349,350,954	△ 45.29
特 別 会 計	歳 入	25,437,540,161	25,107,084,432	330,455,729	1.32
	歳 出	24,415,796,524	24,457,873,210	△ 42,076,686	△ 0.17
	差 引 額	1,021,743,637	649,211,222	372,532,415	57.38
計	歳 入	88,765,022,416	90,768,492,775	△ 2,003,470,359	△ 2.21
	歳 出	86,113,551,881	87,140,203,701	△ 1,026,651,820	△ 1.18
	差 引 額	2,651,470,535	3,628,289,074	△ 976,818,539	△ 26.92

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額は 75,638,485,000 円で、補正予算において 12,354,177,000 円を増額し、前年度からの繰越額 2,437,752,000 円を加えた予算現額は 90,430,414,000 円となっている。この予算現額に対する歳入の収入率は 98.16%、歳出の執行率は 95.23%となっている。

これを会計別に見ると、一般会計で収入率 96.94%、執行率 94.45%、特別会計で収入率 101.32%、執行率 97.25%となっている。

一般会計及び特別会計の予算の執行状況

(予 算)

(単位：円・%)

会 計 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	予 算 現 額	
一 般 会 計	50,930,000,000	11,957,474,000	2,437,752,000	65,325,226,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,299,806,000	355,630,000	0	11,655,436,000
	後期高齢者医療	1,494,877,000	△ 3,254,000	0	1,491,623,000
	介護保険事業	11,913,802,000	44,327,000	0	11,958,129,000
	小 計	24,708,485,000	396,703,000	0	25,105,188,000
計	75,638,485,000	12,354,177,000	2,437,752,000	90,430,414,000	

(歳 入)

(単位：円・%)

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減	収 入 率		
					対予算	対調定	
一 般 会 計	65,325,226,000	64,751,830,091	63,327,482,255	△ 1,997,743,745	96.94	97.80	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,655,436,000	12,416,972,057	11,975,037,000	319,601,000	102.74	96.42
	後期高齢者医療	1,491,623,000	1,484,830,839	1,473,146,826	△ 18,476,174	98.76	99.12
	介護保険事業	11,958,129,000	12,140,969,729	11,989,356,335	31,227,335	100.26	98.74
	小 計	25,105,188,000	26,042,772,625	25,437,540,161	332,352,161	101.32	97.65
計	90,430,414,000	90,794,602,716	88,765,022,416	△ 1,665,391,584	98.16	97.76	

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(一般会計 2,292,381円、国民健康保険事業特別会計 2,523,473円、後期高齢者医療特別会計 1,341,260円、介護保険事業特別会計 1,792,871円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

(歳 出)

(単位：円・%)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
一 般 会 計	65,325,226,000	61,697,755,357	1,011,947,000	2,615,523,643	94.45	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,655,436,000	11,464,138,387	0	191,297,613	98.36
	後期高齢者医療	1,491,623,000	1,462,180,391	0	29,442,609	98.03
	介護保険事業	11,958,129,000	11,489,477,746	0	468,651,254	96.08
	小 計	25,105,188,000	24,415,796,524	0	689,391,476	97.25
計	90,430,414,000	86,113,551,881	1,011,947,000	3,304,915,119	95.23	

(3) 財政指標

財政状況においては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数及び財政構造の弾力性を判断する実質公債費比率は、前年度と同値となっており、経常収支比率は 3.8ポイントの増となっている。

なお、各財政指標は、次表のとおりである。

各財政指標の状況

区 分	財政力指数	対前年度比	経常収支 比率 (%)	対前年度比	実質公債費 比率 (%)	対前年度比
令和 4 年度	0.48	0	91.9	3.8	5.8	0
令和 3 年度	0.48	△ 0.01	88.1	△ 4.4	5.8	△ 0.3
令和 2 年度	0.49	0.01	92.5	0.1	6.1	△ 0.3
類似団体 (令和 3 年度)	0.53		88.9		7.9	

注 1 上記の計数は、地方財政状況調査資料及び類似団体別市町村財政指数表による。

- 2 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数値で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。
- 3 経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
- 4 実質公債費比率とは、公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示す指標である。経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断するものとなり、比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費 62.62%、投資的経費 8.56%、その他の経費 28.82%となっている。また、歳出決算額を前年度に比較すると、消費的経費は 150,014千円(0.39%)の減、投資的経費は 1,271,020千円(19.40%)の減、その他の経費は 436,459千円(2.52%)の増となっている。

歳出決算の性質別状況(一般会計)

(単位：千円・%)

年 度 性 質		令和4年度		令和3年度	増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	6,835,143	11.08	6,675,370	159,773	2.39
	物 件 費	9,071,706	14.70	7,690,363	1,381,343	17.96
	維 持 補 修 費	284,944	0.46	273,265	11,679	4.27
	扶 助 費	16,723,571	27.11	18,683,457	△ 1,959,886	△ 10.49
	補 助 費 等	5,720,092	9.27	5,463,015	257,077	4.71
	小 計	38,635,456	62.62	38,785,470	△ 150,014	△ 0.39
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,444,730	7.21	5,641,388	△ 1,196,658	△ 21.21
	災 害 復 旧 事 業 費	834,566	1.35	908,928	△ 74,362	△ 8.18
	小 計	5,279,296	8.56	6,550,316	△ 1,271,020	△ 19.40
そ の 他 の 経 費	公 債 費	4,606,979	7.47	4,471,607	135,372	3.03
	積 立 金	8,448,752	13.69	8,110,447	338,305	4.17
	出 資 金	0	0.00	0	0	-
	貸 付 金	18,072	0.03	16,008	2,064	12.89
	繰 出 金	4,709,201	7.63	4,748,483	△ 39,282	△ 0.83
	小 計	17,783,004	28.82	17,346,545	436,459	2.52
計		61,697,756	100.00	62,682,331	△ 984,575	△ 1.57

(地方財政状況調査資料による。)

2 一般会計

当初予算額は 50,930,000,000円、補正予算において 11,957,474,000円を増額し、前年度からの繰越明許費による繰越額 2,437,752,000円を加えた予算現額は 65,325,226,000円となっている。これに対し決算額は、歳入 63,327,482,255円、歳出 61,697,755,357円で、差引額 1,629,726,898円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減		
			金 額	比 率	
予 算 現 額	65,325,226,000	68,221,596,000	△ 2,896,370,000	△ 4.25	
決 算 額	歳 入	63,327,482,255	65,661,408,343	△ 2,333,926,088	△ 3.55
	歳 出	61,697,755,357	62,682,330,491	△ 984,575,134	△ 1.57
	差 引 額	1,629,726,898	2,979,077,852	△ 1,349,350,954	△ 45.29

(1) 歳 入

収入済額は 63,327,482,255円で、予算現額 65,325,226,000円に対する収入率は 96.94%となっている。また、調定額に対する収入率は 97.80%で、前年度に比較すると 1.35ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	65,325,226,000	64,751,830,091	63,327,482,255	48,639,826	1,378,000,391	△ 1,997,743,745	96.94	97.80
3	68,221,596,000	68,075,392,059	65,661,408,343	52,589,174	2,362,244,779	△ 2,560,187,657	96.25	96.45
増減	△ 2,896,370,000	△ 3,323,561,968	△ 2,333,926,088	△ 3,949,348	△ 984,244,388	562,443,912	0.69	1.35

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 2,292,381円、3年度 850,237円)

注 2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 63,327,482,255円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	13,665,843,000円
国庫支出金	12,177,114,649円
市税	11,811,470,500円

収入済額を前年度に比較すると 2,333,926,088円(3.55%)の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△2,985,633,552円 (△19.69%)
市債	△1,880,200,000円 (△50.54%)
繰越金	△ 820,539,963円 (△21.60%)
寄附金	1,758,394,558円 (61.84%)
繰入金	1,063,310,031円 (29.63%)
県支出金	671,361,571円 (12.03%)

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源 40.15%、依存財源 59.85%となっており、自主財源の占める割合を前年度に比較すると 4.40ポイント高くなっている。

なお、歳入の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

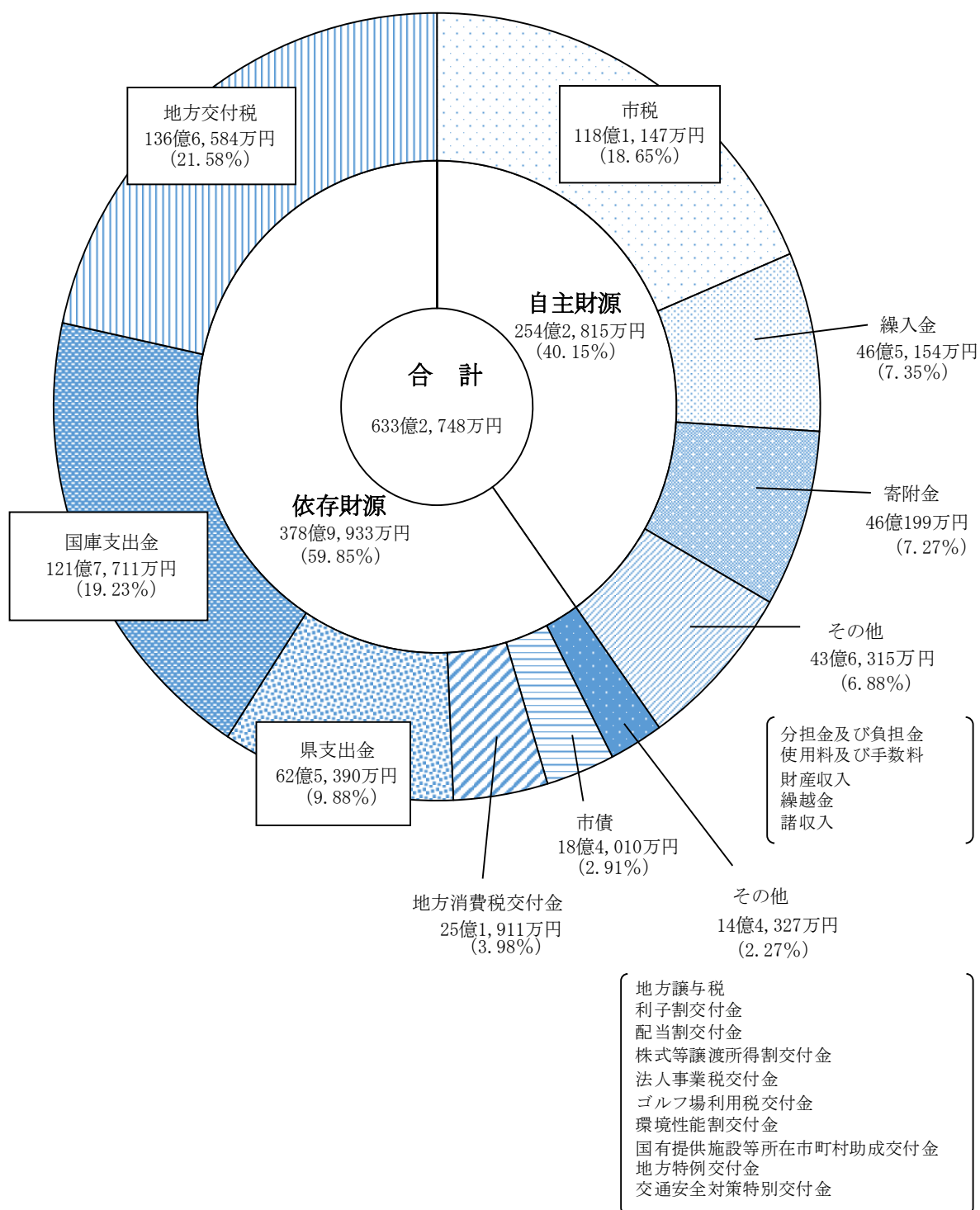
(単位：円・%)

区 分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	増 減	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
自 主 財 源	市 税	11,811,470,500	18.65	96.77	11,725,880,720	85,589,780	0.73
	分 担 金 及 び 負 担 金	175,556,404	0.28	98.76	189,292,733	△ 13,736,329	△ 7.26
	使 用 料 及 び 手 数 料	710,318,200	1.12	96.64	731,325,483	△ 21,007,283	△ 2.87
	財 産 収 入	116,061,110	0.18	100.00	135,087,071	△ 19,025,961	△ 14.08
	寄 附 金	4,601,990,500	7.27	100.00	2,843,595,942	1,758,394,558	61.84
	繰 入 金	4,651,543,547	7.35	100.00	3,588,233,516	1,063,310,031	29.63
	繰 越 金	2,979,077,852	4.70	100.00	3,799,617,815	△ 820,539,963	△ 21.60
	諸 収 入	382,134,298	0.60	84.72	459,070,299	△ 76,936,001	△ 16.76
	小 計	25,428,152,411	40.15	98.11	23,472,103,579	1,956,048,832	8.33
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	532,408,001	0.84	100.00	523,983,001	8,425,000	1.61
	利 子 割 交 付 金	3,081,000	0.00	100.00	6,426,000	△ 3,345,000	△ 52.05
	配 当 割 交 付 金	29,690,000	0.05	100.00	26,741,000	2,949,000	11.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,785,000	0.05	100.00	37,103,000	△ 3,318,000	△ 8.94
	法 人 事 業 税 交 付 金	148,556,000	0.23	100.00	130,901,000	17,655,000	13.49
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,519,111,000	3.98	100.00	2,423,574,000	95,537,000	3.94
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,641,025	0.02	100.00	10,165,964	△ 524,939	△ 5.16
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,032,000	0.04	100.00	27,810,000	△ 3,778,000	△ 13.59
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	547,623,000	0.86	100.00	525,776,000	21,847,000	4.16
	地 方 特 例 交 付 金	101,260,000	0.16	100.00	252,586,000	△ 151,326,000	△ 59.91
	地 方 交 付 税	13,665,843,000	21.58	100.00	13,743,510,000	△ 77,667,000	△ 0.57
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,188,000	0.02	100.00	15,145,000	△ 1,957,000	△ 12.92
	国 庫 支 出 金	12,177,114,649	19.23	95.59	15,162,748,201	△ 2,985,633,552	△ 19.69
	県 支 出 金	6,253,897,169	9.88	98.19	5,582,535,598	671,361,571	12.03
市 債	1,840,100,000	2.91	87.67	3,720,300,000	△ 1,880,200,000	△ 50.54	
小 計	37,899,329,844	59.85	97.59	42,189,304,764	△ 4,289,974,920	△ 10.17	
計	63,327,482,255	100.00	97.80	65,661,408,343	△ 2,333,926,088	△ 3.55	

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 2,292,381円、3年度 850,237円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

歳入の款別構成



不納欠損額

不納欠損額 48,639,826円の内訳は、次のとおりである。

市税	44,759,344円
諸収入（生活保護法費用徴収金）	3,030,621円
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	639,750円
諸収入（生活保護法費用返還金）	210,111円

不納欠損額を前年度に比較すると 3,949,348円（7.51%）の減となり、増減は次のとおりである。

市税	△6,089,702円（△11.98%）
諸収入（生活保護法費用返還金）	△564,792円（△72.89%）
分担金及び負担金	△325,475円（△33.72%）
諸収入（生活保護法費用徴収金）	3,030,621円（皆増）

収入未済額

収入未済額 1,378,000,391円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	561,908,000円
市税	349,676,372円
市債	258,900,000円
県支出金	115,544,000円
諸収入	65,694,529円
使用料及び手数料	24,709,360円

収入未済額を前年度に比較すると 984,244,388円（41.67%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	△564,604,000円（△83.01%）
国庫支出金	△235,847,000円（△29.56%）
市債	△212,400,000円（△45.07%）
市税	18,628,785円（5.63%）
雑入	12,086,623円（25.09%）

市債及び県支出金の減の要因は、翌年度への繰越事業の減に伴うものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	11,769,100,000	12,203,613,835	11,811,470,500	44,759,344	349,676,372	42,370,500	100.36	96.77
3	11,649,016,000	12,106,927,116	11,725,880,720	50,849,046	331,047,587	76,864,720	100.66	96.85
増減	120,084,000	96,686,719	85,589,780	△ 6,089,702	18,628,785	△ 34,494,220	△ 0.30	△ 0.08

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 2,292,381円、3年度 850,237円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 11,769,100,000円に対し、収入済額 11,811,470,500円で、歳入総額に占める構成比は 18.65%となり、予算現額に対する収入率は 100.36%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.77%で、前年度に比較すると 0.08ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 11,811,470,500円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	5,337,421,101円
市民税	4,780,353,534円
市たばこ税	779,984,623円

収入済額を前年度に比較すると 85,589,780円 (0.73%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市たばこ税	41,052,302円 (5.56%)
固定資産税	31,750,346円 (0.60%)
都市計画税	17,982,852円 (4.06%)
市民税	△19,818,874円 (△0.41%)

なお、税目別内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	4,882,777,648	4,780,353,534	11,156,970	93,302,380	97.86
現年課税分	4,791,709,767	4,760,190,496	619,000	32,931,561	99.30
滞納繰越分	91,067,881	20,163,038	10,537,970	60,370,819	22.14
固 定 資 産 税	5,582,129,158	5,337,421,101	27,119,085	217,733,249	95.61
現年課税分	5,383,767,100	5,312,046,432	4,786,392	67,053,972	98.67
滞納繰越分	198,362,058	25,374,669	22,332,693	150,679,277	12.78
軽自動車税	475,400,127	452,984,386	3,971,420	18,544,406	95.26
現年課税分	455,752,100	449,128,998	68,800	6,631,487	98.53
滞納繰越分	19,648,027	3,855,388	3,902,620	11,912,919	19.51
市たばこ税	779,984,623	779,984,623	0	0	100.00
現年課税分	779,984,623	779,984,623	0	0	100.00
都 市 計 画 税	483,211,729	460,616,306	2,511,869	20,096,337	95.32
現年課税分	464,491,900	458,221,648	404,288	5,876,428	98.65
滞納繰越分	18,719,829	2,394,658	2,107,581	14,219,909	12.78
入 湯 税	110,550	110,550	0	0	100.00
現年課税分	110,550	110,550	0	0	100.00
計 市 税	12,203,613,835	11,811,470,500	44,759,344	349,676,372	96.77
現年課税分	11,875,816,040	11,759,682,747	5,878,480	112,493,448	99.00
滞納繰越分	327,797,795	51,787,753	38,880,864	237,182,924	15.78

注1 収入済額には、還付未済額を含む。

(市民税現年課税分 2,031,290円、市民税滞納繰越分 3,946円、固定資産税現年課税分 119,696円、固定資産税滞納繰越分 24,581円、軽自動車税現年課税分 77,185円、軽自動車税滞納繰越分 22,900円、都市計画税現年課税分 10,464円、都市計画税滞納繰越分 2,319円)

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

3 固定資産税の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税の現年課税分には、環境性能割を含む。

不納欠損額

不納欠損額 44,759,344円の主なものは、固定資産税 27,119,085円及び市民税 11,156,970円である。
不納欠損額を前年度に比較すると 6,089,702円（11.98%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	1,670	22,745,019
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	718	10,925,089
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	1,570	11,089,236
計	3,958	44,759,344

収入未済額

収入未済額 349,676,372円の内訳は、次のとおりである。

固定資産税	217,733,249円
市民税	93,302,380円
都市計画税	20,096,337円
軽自動車税	18,544,406円

収入未済額を前年度に比較すると 18,628,785円（5.63%）の増となり、増減の内訳は、次のとおりである。

固定資産税	17,280,413円（8.62%）
都市計画税	1,313,144円（6.99%）
市民税	1,250,731円（1.36%）
軽自動車税	△1,215,503円（△6.15%）

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	558,749,000	532,408,001	532,408,001	0	△ 26,340,999	95.29	100.00
3	533,438,000	523,983,001	523,983,001	0	△ 9,454,999	98.23	100.00
増減	25,311,000	8,425,000	8,425,000	0	△ 16,886,000	△ 2.94	0.00

予算現額 558,749,000円に対し、収入済額 532,408,001円で、歳入総額に占める構成比は 0.84%となり、予算現額に対する収入率は 95.29%となっている。

収入済額

収入済額 532,408,001円の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	357,930,000円
地方揮発油譲与税	119,582,000円
森林環境譲与税	54,896,000円

収入済額を前年度に比較すると 8,425,000円 (1.61%) の増となり、増減の内訳は、次のとおりである。

森林環境譲与税	15,770,000円 (40.31%)
地方揮発油譲与税	△6,056,000円 (△4.82%)
自動車重量譲与税	△1,289,000円 (△0.36%)

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	4,000,000	3,081,000	3,081,000	0	△ 919,000	77.03	100.00
3	6,441,000	6,426,000	6,426,000	0	△ 15,000	99.77	100.00
増減	△ 2,441,000	△ 3,345,000	△ 3,345,000	0	△ 904,000	△ 22.74	0.00

予算現額 4,000,000円に対し、収入済額は 3,081,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.00%となり、予算現額に対する収入率は 77.03%となっている。収入済額を前年度に比較すると 3,345,000円 (52.05%) の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	16,000,000	29,690,000	29,690,000	0	13,690,000	185.56	100.00
3	17,090,000	26,741,000	26,741,000	0	9,651,000	156.47	100.00
増減	△ 1,090,000	2,949,000	2,949,000	0	4,039,000	29.09	0.00

予算現額 16,000,000円に対し、収入済額は 29,690,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.05%となり、予算現額に対する収入率は 185.56%となっている。収入済額を前年度に比較すると 2,949,000円 (11.03%) の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	14,000,000	33,785,000	33,785,000	0	19,785,000	241.32	100.00
3	10,000,000	37,103,000	37,103,000	0	27,103,000	371.03	100.00
増減	4,000,000	△ 3,318,000	△ 3,318,000	0	△ 7,318,000	△ 129.71	0.00

予算現額 14,000,000円に対し、収入済額は 33,785,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.05%となり、予算現額に対する収入率は 241.32%となっている。収入済額を前年度に比較すると 3,318,000円 (8.94%) の減となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	151,000,000	148,556,000	148,556,000	0	△ 2,444,000	98.38	100.00
3	113,045,000	130,901,000	130,901,000	0	17,856,000	115.80	100.00
増減	37,955,000	17,655,000	17,655,000	0	△ 20,300,000	△ 17.42	0.00

予算現額 151,000,000円に対し、収入済額は 148,556,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.23% となり、予算現額に対する収入率は 98.38%となっている。収入済額を前年度に比較すると 17,655,000円 (13.49%) の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	2,519,111,000	2,519,111,000	2,519,111,000	0	0	100.00	100.00
3	2,418,046,000	2,423,574,000	2,423,574,000	0	5,528,000	100.23	100.00
増減	101,065,000	95,537,000	95,537,000	0	△ 5,528,000	△ 0.23	0.00

予算現額と収入済額は、同額の 2,519,111,000円で、歳入総額に占める構成比は 3.98%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度に比較すると 95,537,000円 (3.94%) の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	8,000,000	9,641,025	9,641,025	0	1,641,025	120.51	100.00
3	9,667,000	10,165,964	10,165,964	0	498,964	105.16	100.00
増減	△ 1,667,000	△ 524,939	△ 524,939	0	1,142,061	15.35	0.00

予算現額 8,000,000円に対し、収入済額は 9,641,025円で、歳入総額に占める構成比は 0.02%となり、予算現額に対する収入率は120.51%となっている。収入済額を前年度に比較すると 524,939円 (5.16%) の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	47,000,000	24,032,000	24,032,000	0	△ 22,968,000	51.13	100.00
3	26,899,000	27,810,000	27,810,000	0	911,000	103.39	100.00
増減	20,101,000	△ 3,778,000	△ 3,778,000	0	△ 23,879,000	△ 52.26	0.00

予算現額 47,000,000円に対し、収入済額は 24,032,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.04% となり、予算現額に対する収入率は 51.13%となっている。収入済額を前年度に比較すると3,778,000円 (13.59%) の減となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	500,000,000	547,623,000	547,623,000	0	47,623,000	109.52	100.00
3	525,776,000	525,776,000	525,776,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 25,776,000	21,847,000	21,847,000	0	47,623,000	9.52	0.00

予算現額 500,000,000円に対し、収入済額は 547,623,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.86% となり、予算現額に対する収入率は 109.52%となっている。収入済額を前年度に比較すると 21,847,000円 (4.16%) の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	101,260,000	101,260,000	101,260,000	0	0	100.00	100.00
3	251,699,000	252,586,000	252,586,000	0	887,000	100.35	100.00
増減	△ 150,439,000	△ 151,326,000	△ 151,326,000	0	△ 887,000	△ 0.35	0.00

予算現額と収入済額は、同額の 101,260,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.16%となっている。予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額を前年度に比較すると 151,326,000円 (59.91%) の減となり、増減の内訳は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△159,887,000円 (皆減)
地方特例交付金	8,561,000円 (9.24%)

第 12 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	13,665,943,000	13,665,843,000	13,665,843,000	0	△ 100,000	100.00	100.00
3	13,743,510,000	13,743,510,000	13,743,510,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 77,567,000	△ 77,667,000	△ 77,667,000	0	△ 100,000	0.00	0.00

予算現額 13,665,943,000円に対し、収入済額は 13,665,843,000円で、歳入総額に占める構成比は 21.58%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額 13,665,843,000円の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	12,277,433,000円
特別交付税	1,388,410,000円

収入済額を前年度に比較すると 77,667,000円 (0.57%) の減となり、増減の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	△136,282,000円 (△1.10%)
震災復興特別交付税	△114,000円 (皆減)
特別交付税	58,729,000円 (4.42%)

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	15,000,000	13,188,000	13,188,000	0	△ 1,812,000	87.92	100.00
3	15,000,000	15,145,000	15,145,000	0	145,000	100.97	100.00
増減	0	△ 1,957,000	△ 1,957,000	0	△ 1,957,000	△ 13.05	0.00

予算現額 15,000,000円に対し、収入済額は 13,188,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.02%となり、予算現額に対する収入率は 87.92%となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,957,000円 (12.92%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	185,868,000	177,764,284	175,556,404	639,750	1,568,130	△ 10,311,596	94.45	98.76
3	206,458,000	193,789,709	189,292,733	965,225	3,531,751	△ 17,165,267	91.69	97.68
増減	△ 20,590,000	△ 16,025,425	△ 13,736,329	△ 325,475	△ 1,963,621	6,853,671	2.76	1.08

予算現額 185,868,000円に対し、収入済額は 175,556,404円で、歳入総額に占める構成比は 0.28%となり、予算現額に対する収入率は 94.45%となっている。また、調定額に対する収入率は 98.76%で、前年度に比較すると 1.08ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 175,556,404円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	58,578,241円
	高齢者福祉費負担金	30,226,263円
衛生費負担金	保健衛生費負担金	45,461,798円

収入済額を前年度に比較すると 13,736,329円 (7.26%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	△19,404,138円 (△24.88%)
	社会福祉費負担金	△2,153,895円 (△14.10%)

分担金

災害復旧事業費分担金	災害復旧事業費分担金	△2,138,380円 (△67.22%)
農林水産業費分担金	農地費分担金	10,716,933円 (368.39%)

不納欠損額

不納欠損額 639,750円は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）であり、地方税法第15条の7第4項（3年消滅）に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅したものである。

収入未済額

収入未済額 1,568,130円は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）である。

収入未済額を前年度に比較すると 1,963,621円 (55.60%) の減となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	703,108,000	735,027,560	710,318,200	0	24,709,360	7,210,200	101.03	96.64
3	722,884,000	755,729,213	731,325,483	0	24,403,730	8,441,483	101.17	96.77
増減	△ 19,776,000	△ 20,701,653	△ 21,007,283	0	305,630	△ 1,231,283	△ 0.14	△ 0.13

予算現額 703,108,000円に対し、収入済額は 710,318,200円で、歳入総額に占める構成比は 1.12% となり、予算現額に対する収入率は 101.03%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.64% で、前年度に比較すると 0.13ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 710,318,200円の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	355,677,000円
	公園使用料	28,005,608円
	道路占用料	16,511,181円
教育使用料	授業料	21,656,900円
農林水産業使用料	牧場使用料	19,385,980円

手数料

衛生手数料	清掃手数料	132,421,050円
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	38,092,400円
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	37,362,800円

収入済額を前年度に比較すると 21,007,283円 (2.87%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

使用料		
土木使用料	住宅使用料	△19,349,840円 (△5.16%)
	公園使用料	6,961,929円 (33.08%)
手数料		
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	△5,370,800円 (△12.36%)

収入未済額

収入未済額 24,709,360円は、土木使用料の住宅使用料 24,570,760円及び教育使用料の授業料 138,600円である。

収入未済額を前年度に比較すると305,630円 (1.25%) の増となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	13,463,573,000	12,739,022,649	12,177,114,649	561,908,000	△1,286,458,351	90.44	95.59
3	16,304,121,000	15,960,503,201	15,162,748,201	797,755,000	△1,141,372,799	93.00	95.00
増減	△2,840,548,000	△3,221,480,552	△2,985,633,552	△235,847,000	△145,085,552	△2.56	0.59

予算現額 13,463,573,000円に対し、収入済額は 12,177,114,649円で、歳入総額に占める構成比は 19.23%となり、予算現額に対する収入率は 90.44%となっている。また、調定額に対する収入率は 95.59%で、前年度に比較すると 0.59ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 12,177,114,649円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	2,914,663,165円
	社会福祉費負担金	2,380,748,132円
	生活保護費負担金	1,592,362,936円
	児童手当負担金	1,190,549,332円

国庫補助金

民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	1,098,599,000円
	児童福祉費補助金	613,959,140円
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	961,315,970円
再編交付金	再編交付金	357,246,000円

収入済額を前年度に比較すると 2,985,633,552円 (19.69%) の減で、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金

民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	△1,735,318,060円 (△73.87%)
	社会福祉費補助金	△551,932,000円 (△33.44%)
教育費国庫補助金	中学校費補助金	△190,240,463円 (△94.67%)
	保健体育費補助金	△175,529,636円 (△98.76%)
再編交付金	再編交付金	△116,866,000円 (△24.65%)

国庫負担金

災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	△256,235,000円 (皆 減)
------------	--------------	---------------------

衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	△133,715,041円 (△30.54%)
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	202,391,250円 (9.29%)

収入未済額

収入未済額 561,908,000円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、道路メンテナンス事業及び道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	6,311,095,000	6,369,441,169	6,253,897,169	115,544,000	△ 57,197,831	99.09	98.19
3	6,082,821,000	6,262,683,598	5,582,535,598	680,148,000	△ 500,285,402	91.78	89.14
増減	228,274,000	106,757,571	671,361,571	△ 564,604,000	443,087,571	7.31	9.05

予算現額 6,311,095,000円に対し、収入済額は 6,253,897,169円で、歳入総額に占める構成比は 9.88%となり、予算現額に対する収入率は 99.09%となっている。また、調定額に対する収入率は 98.19%で、前年度に比較すると 9.05ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 6,253,897,169円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	1,531,335,932円
	児童福祉費負担金	1,151,363,846円
	高齢者福祉費負担金	388,058,381円

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	503,536,870円
	水産業費補助金	450,333,000円
	農地費補助金	265,193,343円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	459,568,937円

収入済額を前年度に比較すると 671,361,571円 (12.03%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県補助金

農林水産業費県補助金	水産業費補助金	430,160,000円 (激 増)
	林業費補助金	64,293,900円 (193.75%)
	農業費補助金	△295,078,608円 (△36.95%)
商工費県補助金	商工費県補助金	144,487,200円 (激 増)
民生費県補助金	高齢者福祉費補助金	97,566,154円 (654.23%)
	児童福祉費補助金	74,899,447円 (19.47%)

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	94,829,397円 (6.60%)
---------	----------	----------------------

収入未済額

収入未済額 115,544,000円の主なものは、団体営農村地域防災減災事業、農地耕作条件改善事業及び治山事業であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	108,010,000	116,061,110	116,061,110	0	8,051,110	107.45	100.00
3	132,561,000	135,087,071	135,087,071	0	2,526,071	101.91	100.00
増減	△ 24,551,000	△ 19,025,961	△ 19,025,961	0	5,525,039	5.54	0.00

予算現額 108,010,000円に対し、収入済額は 116,061,110円で、歳入総額に占める構成比は 0.18% となり、予算現額に対する収入率は 107.45%となっている。

収入済額

収入済額 116,061,110円の主なもの、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 土地建物貸付収入 58,514,087円

財産売払収入

不動産売払収入 土地建物売払収入 23,180,444円

収入済額を前年度に比較すると 19,025,961円 (14.08%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入

不動産売払収入 土地建物売払収入 △29,560,806円 (△56.05%)
竹木売払収入 5,607,763円 (86.68%)

財産運用収入

財産貸付収入 土地建物貸付収入 5,222,792円 (9.80%)

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	4,619,705,000	4,601,990,500	4,601,990,500	0	△ 17,714,500	99.62	100.00
3	3,022,932,000	2,843,595,942	2,843,595,942	0	△ 179,336,058	94.07	100.00
増減	1,596,773,000	1,758,394,558	1,758,394,558	0	161,621,558	5.55	0.00

予算現額 4,619,705,000円に対し、収入済額は 4,601,990,500円で、歳入総額に占める構成比は 7.27%となり、予算現額に対する収入率は 99.62%となっている。

収入済額

収入済額 4,601,990,500円の主なものは、ふるさと鹿屋応援寄附金 4,579,197,000円である。

収入済額を前年度に比較すると 1,758,394,558円 (61.84%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金

ふるさと鹿屋応援寄附金 ふるさと鹿屋応援寄附金 1,756,542,849円 (62.23%)
クラウドファンディング型ふるさと納税 8,158,000円 (皆 増)

商工費寄附金 商工費寄附金 9,000,000円 (900.00%)

寄附金 一般寄附金 △10,312,000円 (△97.95%)

衛生費寄附金 環境衛生費寄附金 △4,000,000円 (皆 減)

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	4,651,542,000	4,651,543,547	4,651,543,547	0	1,547	100.00	100.00
3	3,588,289,000	3,588,233,516	3,588,233,516	0	△ 55,484	100.00	100.00
増減	1,063,253,000	1,063,310,031	1,063,310,031	0	57,031	0.00	0.00

予算現額 4,651,542,000円に対し、収入済額は 4,651,543,547円で、歳入総額に占める構成比は 7.35%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額 4,651,543,547円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	3,777,387,000円
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	358,488,000円
再編交付金等事業基金繰入金	再編交付金等事業基金繰入金	172,664,000円
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	115,662,000円

収入済額を前年度に比較すると 1,063,310,031円 (29.63%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	1,765,594,000円 (87.76%)
子育て支援基金繰入金	子育て支援基金繰入金	25,000,000円 (312.50%)
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	△648,757,000円 (△64.41%)
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	△34,338,000円 (△22.89%)
再編交付金等事業基金繰入金	再編交付金等事業基金繰入金	△29,296,000円 (△14.51%)

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	2,979,077,000	2,979,077,852	2,979,077,852	0	852	100.00	100.00
3	3,799,617,000	3,799,617,815	3,799,617,815	0	815	100.00	100.00
増減	△ 820,540,000	△ 820,539,963	△ 820,539,963	0	37	0.00	0.00

予算現額 2,979,077,000円に対し、収入済額は 2,979,077,852円で、歳入総額に占める構成比は 4.70%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度に比較すると 820,539,963円 (21.60%) の減となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	367,385,000	451,069,559	382,134,298	3,240,732	65,694,529	14,749,298	104.01	84.72
3	399,086,000	513,903,913	459,070,299	774,903	54,058,711	59,984,299	115.03	89.33
増減	△ 31,701,000	△ 62,834,354	△ 76,936,001	2,465,829	11,635,818	△ 45,235,001	△ 11.02	△ 4.61

予算現額 367,385,000円に対し、収入済額は 382,134,298円で、歳入総額に占める構成比は0.60%となり、予算現額に対する収入率は 104.01%となっている。また、調定額に対する収入率は 84.72%で、前年度に比較すると 4.61ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 382,134,298円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入	43,271,201円
	大隅広域夜間急病センター指定管理精算返納金	38,430,639円
	派遣職員経費清算金	23,723,821円
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	20,817,000円
	生活保護法費用返還金	17,068,721円
	消防団員退職報償費	16,920,000円
過年度収入	過年度収入	28,647,535円
受託事業収入		
衛生受託事業収入	し尿処理受託事業収入	30,528,280円
土木受託事業収入	水門操作受託事業収入	20,424,883円

収入済額を前年度に比較すると 76,936,001円 (16.76%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	令和2年7月豪雨災害義援金	△93,107,531円 (皆 減)
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	△15,759,000円 (△43.09%)
	大隅広域夜間急病センター指定管理料精算返納金	38,430,639円 (皆 増)
過年度収入	過年度収入	11,935,536円 (71.42%)
延滞金、加算金及び過料		
延滞金	延滞金	△10,047,885円 (△45.12%)

不納欠損額

不納欠損額 3,240,732円は、地方自治法第236条第1項 (金銭債権の消滅時効) の規定に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅した雑入の生活保護法費用徴収金である。

収入未済額

収入未済額 65,694,529円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入 (生活保護法費用徴収金)	28,736,308円
	生活保護法費用返還金	14,400,971円
	雑入 (自立支援給付費返還金)	12,610,970円

収入未済額を前年度に比較すると 11,635,818円 (21.52%) の増となっている。

第 23 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	2,566,700,000	2,099,000,000	1,840,100,000	258,900,000	△ 726,600,000	71.69	87.67
3	4,643,200,000	4,191,600,000	3,720,300,000	471,300,000	△ 922,900,000	80.12	88.76
増減	△ 2,076,500,000	△ 2,092,600,000	△ 1,880,200,000	△ 212,400,000	196,300,000	△ 8.43	△ 1.09

予算現額 2,566,700,000円に対し、収入済額は 1,840,100,000円で、歳入総額に占める構成比は 2.91%となり、予算現額に対する収入率は 71.69%となっている。

収入済額

収入済額 1,840,100,000円の主なものは、次のとおりである。

市債

土木債	道路橋りよう債	459,400,000円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	393,900,000円
農林水産業債	農業債	304,800,000円
教育債	小学校債	283,100,000円
災害復旧債	災害復旧債	185,000,000円

収入済額を前年度に比較すると 1,880,200,000円 (50.54%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市債

教育債	保健体育債	△1,004,500,000円 (△96.54%)
	高等学校債	△90,200,000円 (皆 減)
	中学校債	△41,100,000円 (△97.16%)
	小学校債	263,700,000円 (激 増)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	△651,500,000円 (△62.32%)
総務債	総務債	△453,500,000円 (△93.62%)

収入未済額

収入未済額 258,900,000円の内訳は、排水路整備事業外 2 件に係る土木債 161,800,000円、団体営農村地域防災減災事業外 3 件に係る農林水産業債 58,500,000円、道路橋りよう河川現年発生補助災害復旧事業外 1 件に係る災害復旧債 38,600,000円であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

市債の当年度末借入現在高は 37,408,307,867円で、これを目的別に見ると、その他の臨時財政対策債 41.20%、合併特例事業債 39.66%が高い比率を占めている。

当年度末借入現在高を前年度末借入現在高に比較すると 2,636,174,937円 (6.58%) の減となっている。

なお、目的別市債の状況は、次表のとおりである。

目的別市債の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末 借入現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 借入現在高	構成比
1 普通債	5,457,258,185	151,500,000	801,408,937	4,807,349,248	12.85
(1) 民生	2,950,000	0	0	2,950,000	0.01
(2) 農林水産業	601,584,098	5,800,000	114,524,269	492,859,829	1.32
(3) 土木	1,438,036,744	134,300,000	145,065,167	1,427,271,577	3.82
(4) 公営住宅	1,367,122,926	0	173,920,644	1,193,202,282	3.18
(5) 消防	543,067,742	0	127,274,486	415,793,256	1.11
(6) 教育	1,504,496,675	11,400,000	240,624,371	1,275,272,304	3.41
2 災害復旧債	814,197,668	185,000,000	81,009,751	918,187,917	2.46
(1) 農林水産業	53,867,561	35,900,000	5,399,342	84,368,219	0.23
(2) 土木	744,348,818	149,100,000	73,857,037	819,591,781	2.19
(3) その他	15,981,289	0	1,753,372	14,227,917	0.04
3 その他	33,773,026,951	1,503,600,000	3,593,856,249	31,682,770,702	84.69
(1) 過疎対策事業債	1,326,668,140	127,000,000	212,338,418	1,241,329,722	3.32
(2) 住民税等減税補てん債	100,139,395	0	35,661,376	64,478,019	0.17
(3) 臨時財政対策債	16,607,096,416	393,900,000	1,587,198,455	15,413,797,961	41.20
(4) 合併特例事業債	15,611,623,000	982,700,000	1,758,658,000	14,835,665,000	39.66
(5) 減収補てん債	127,500,000	0	0	127,500,000	0.34
計	40,044,482,804	1,840,100,000	4,476,274,937	37,408,307,867	100.00

(2) 歳出

支出済額は 61,697,755,357円で、予算現額 65,325,226,000円に対する執行率は 94.45%となっており、前年度に比較すると 2.57ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	65,325,226,000	61,697,755,357	1,011,947,000	2,615,523,643	94.45
3	68,221,596,000	62,682,330,491	2,437,752,000	3,101,513,509	91.88
増減	△ 2,896,370,000	△ 984,575,134	△ 1,425,805,000	△ 485,989,866	2.57

支出済額

支出済額 61,697,755,357円の主なものは、次のとおりである。

民生費	23,565,158,377円
諸支出金	9,201,174,228円
総務費	6,878,675,890円
公債費	4,606,979,118円
教育費	4,572,593,812円
農林水産業費	3,354,483,130円

支出済額を前年度に比較すると 984,575,134円 (1.57%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	△1,652,550,593円 (△ 6.55%)
教育費	△1,264,990,557円 (△21.67%)
衛生費	△212,537,201円 (△ 6.38%)
総務費	1,333,910,599円 (24.06%)
諸支出金	509,216,684円 (5.86%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1,011,947,000円は繰越明許費で、主なものは、次のとおりである。

衛生費	394,823,000円
土木費	307,401,000円
農林水産業費	182,711,000円
災害復旧費	121,681,000円

翌年度繰越額を前年度に比較すると 1,425,805,000円 (58.49%) の減となっている。

不用額

不用額 2,615,523,643円の主なものは、次のとおりである。

民生費	781,063,623円
衛生費	477,752,477円
教育費	265,455,188円
農林水産業費	240,458,870円
商工費	194,739,186円
総務費	189,671,110円

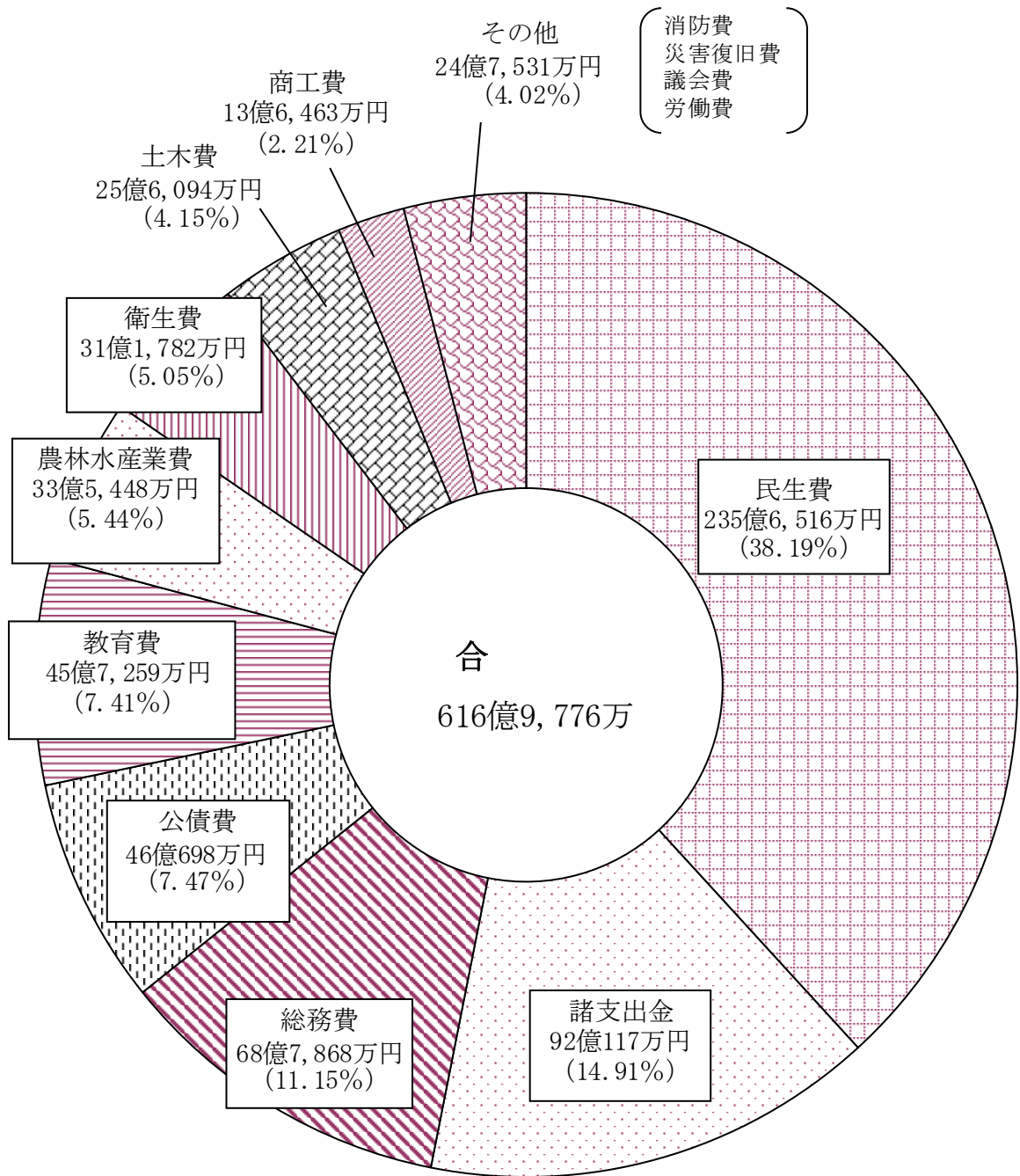
なお、歳出の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 議 会 費	270,164,011	0.44	94.84	281,095,170	△ 10,931,159	△ 3.89
2 総 務 費	6,878,675,890	11.15	97.32	5,544,765,291	1,333,910,599	24.06
3 民 生 費	23,565,158,377	38.19	96.79	25,217,708,970	△ 1,652,550,593	△ 6.55
4 衛 生 費	3,117,816,523	5.05	78.13	3,330,353,724	△ 212,537,201	△ 6.38
5 労 働 費	71,056,940	0.12	96.85	58,185,773	12,871,167	22.12
6 農 林 水 産 業 費	3,354,483,130	5.44	88.80	2,861,483,542	492,999,588	17.23
7 商 工 費	1,364,630,814	2.21	87.51	1,556,846,545	△ 192,215,731	△ 12.35
8 土 木 費	2,560,935,448	4.15	85.40	2,513,436,713	47,498,735	1.89
9 消 防 費	1,331,627,837	2.16	94.94	1,420,553,080	△ 88,925,243	△ 6.26
10 教 育 費	4,572,593,812	7.41	94.41	5,837,584,369	△ 1,264,990,557	△ 21.67
11 災 害 復 旧 費	802,459,229	1.30	72.64	896,753,076	△ 94,293,847	△ 10.52
12 公 債 費	4,606,979,118	7.47	99.48	4,471,606,694	135,372,424	3.03
13 諸 支 出 金	9,201,174,228	14.91	99.67	8,691,957,544	509,216,684	5.86
計	61,697,755,357	100.00	94.45	62,682,330,491	△ 984,575,134	△ 1.57

歳出の款別構成



歳出決算額を各節別に見ると、扶助費 15,822,267,344円 (25.64%)、負担金、補助及び交付金 8,771,012,484円 (14.22%) 及び積立金 8,448,752,000円 (13.69%) が高い比率を占めている。

なお、歳出の節別決算額の様子は、次表のとおりである。

歳出の節別決算額の様子は

(単位：円・%)

節別	区分	令和4年度		令和3年度	増減	
		決算額	構成比	決算額	金額	比率
1	報酬	1,103,910,216	1.79	998,440,664	105,469,552	10.56
2	給料	2,909,502,121	4.72	2,872,338,752	37,163,369	1.29
3	職員手当等	2,373,797,548	3.85	2,393,397,422	△ 19,599,874	△ 0.82
4	共済費	1,087,826,112	1.76	1,085,241,522	2,584,590	0.24
5	災害補償費	77,840	0.00	—	77,840	皆増
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—
7	報償費	186,066,040	0.30	165,381,397	20,684,643	12.51
8	旅費	64,313,118	0.10	105,447,794	△ 41,134,676	△ 39.01
9	交際費	414,557	0.00	282,236	132,321	46.88
10	需用費	1,461,942,424	2.37	1,218,688,557	243,253,867	19.96
11	役務費	785,915,880	1.27	541,048,080	244,867,800	45.26
12	委託料	7,658,063,237	12.41	6,147,370,199	1,510,693,038	24.57
13	使用料及び賃借料	522,260,270	0.85	515,158,759	7,101,511	1.38
14	工事請負費	1,982,473,328	3.21	3,717,311,352	△ 1,734,838,024	△ 46.67
15	原材料費	24,405,444	0.04	26,302,738	△ 1,897,294	△ 7.21
16	公有財産購入費	19,606,964	0.03	19,993,571	△ 386,607	△ 1.93
17	備品購入費	142,625,523	0.23	471,159,481	△ 328,533,958	△ 69.73
18	負担金、補助及び交付金	8,771,012,484	14.22	10,705,429,454	△ 1,934,416,970	△ 18.07
19	扶助費	15,822,267,344	25.64	15,361,701,396	460,565,948	3.00
20	貸付金	18,072,000	0.03	16,008,000	2,064,000	12.89
21	補償、補填及び賠償金	41,886,234	0.07	46,973,860	△ 5,087,626	△ 10.83
22	償還金、利子及び割引料	4,940,816,015	8.01	4,814,888,227	125,927,788	2.62
23	投資及び投出資金	—	—	—	—	—
24	積立金	8,448,752,000	13.69	8,110,447,000	338,305,000	4.17
25	寄附金	—	—	—	—	—
26	公課費	3,121,100	0.01	3,024,300	96,800	3.20
27	繰出金	3,328,627,558	5.40	3,346,295,730	△ 17,668,172	△ 0.53
	計	61,697,755,357	100.00	62,682,330,491	△ 984,575,134	△ 1.57

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	284,876,000	270,164,011	0	14,711,989	94.84
3	289,365,000	281,095,170	0	8,269,830	97.14
増減	△ 4,489,000	△ 10,931,159	0	6,442,159	△ 2.30

当初予算額は 283,034,000円 で、補正予算において 1,842,000円 を増額した予算現額は 284,876,000円 となっている。

支出済額は 270,164,011円 で、歳出総額の 0.44% を占め、予算現額に対する執行率は 94.84% となっている。

支出済額

支出済額 270,164,011円 の主なものは、議会経費 210,580,162円 である。

支出済額を前年度に比較すると 10,931,159円 (3.89%) の減となり、主なものは、議会経費 8,388,987円 (3.83%) の減である。

不用額

不用額 14,711,989円 の主なものは、議会経費 11,973,838円 である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	7,068,347,000	6,878,675,890	0	189,671,110	97.32
3	6,030,474,000	5,544,765,291	1,447,000	484,261,709	91.95
増減	1,037,873,000	1,333,910,599	△ 1,447,000	△ 294,590,599	5.37

当初予算額は 5,756,096,000円 で、補正予算において 1,274,236,000円 を増額し、前年度からの繰越額 1,447,000円 及び予備費からの充用額 36,568,000円 を加えた予算現額は 7,068,347,000円 となっている。

支出済額は 6,878,675,890円 で、歳出総額の 11.15% を占め、予算現額に対する執行率は 97.32% となっている。

支出済額

支出済額 6,878,675,890円 の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	2,624,330,435円
情報管理費	電算処理管理運営経費	282,724,695円
自治振興費	町内会経費	119,227,567円
企画費	総合交通対策事業	114,523,412円
徴税费		
賦課徴収費	市税賦課徴収経費	114,912,604円
統計調査費		
地籍調査費	地籍調査事業	112,322,355円

支出済額を前年度に比較すると 1,333,910,599円（24.06%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	1,171,828,581円（80.68%）
情報管理費	電子自治体推進事業	68,264,346円（305.15%）
企画費	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	△34,983,000円（皆減）

徴税費

賦課徴収費	市税賦課徴収経費	40,081,815円（53.56%）
	鹿屋市標準宅地鑑定評価業務	30,855,000円（皆増）
	固定資産現況調査事業	△30,415,000円（△83.79%）

選挙費

市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	63,940,595円（激増）
参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	29,350,444円（皆増）
	衆議院議員選挙費	△31,289,346円（皆減）

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	マイナンバー交付事務経費	△29,449,413円（△79.12%）
-----------	--------------	-----------------------

不用額

不用額 189,671,110円の主なものは、次のとおりである。

徴税費

賦課徴収費	市税賦課徴収経費	11,841,396円
-------	----------	-------------

選挙費

県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	9,215,697円
----------	----------	------------

総務管理費

情報管理費	電算処理管理運営経費	8,596,305円
	電子自治体推進事業	7,788,236円
企画費	総合交通対策事業	5,849,588円

第3款 民生費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	24,346,222,000	23,565,158,377	0	781,063,623	96.79
3	26,405,512,000	25,217,708,970	319,618,000	868,185,030	95.50
増減	△2,059,290,000	△1,652,550,593	△319,618,000	△87,121,407	1.29

当初予算額は 22,229,388,000円で、補正予算において 1,797,147,000円を増額し、前年度からの繰越額 319,618,000円及び予備費からの充用額 69,000円を加えた予算現額は 24,346,222,000円となっている。

支出済額は 23,565,158,377円で、歳出総額の 38.19%を占め、予算現額に対する執行率は 96.79%となっている。

支出済額

支出済額 23,565,158,377円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	5,313,516,646円
児童措置費	児童手当費	1,713,805,000円
	児童扶養手当費	661,439,523円

児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業	488,161,507円
	子ども医療費助成事業	441,643,422円
社会福祉費		
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	4,339,407,609円
	重度心身障害者医療費助成事業	239,634,303円
社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	760,431,331円
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	262,701,091円
国民健康保険事業費	国民健康保険基盤安定事業	735,393,184円
	国保財政支援対策事業繰出金	207,804,000円
生活保護費		
扶助費	生活保護事業	2,185,840,213円
高齢者福祉費		
高齢者福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,613,663,000円
	低所得者介護保険料軽減負担金繰出金	225,378,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	1,155,612,048円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	476,015,175円

支出済額を前年度に比較すると 1,652,550,593円（6.55%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費		
児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付事業	△1,821,915,758円（△97.22%）
	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	△69,330,000円（皆減）
	出産・子育て応援事業	91,234,623円（皆増）
児童福祉総務費	保育士等処遇改善臨時特例事業	63,110,088円（263.89%）
社会福祉費		
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	△1,237,062,755円（△82.48%）
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	760,431,331円（皆増）
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	409,795,000円（10.43%）
災害救助費		
災害救助費	災害救助費	△93,278,990円（△99.42%）
生活保護費		
扶助費	生活保護事業	76,960,041円（3.65%）
高齢者福祉費		
高齢者福祉総務費	小規模福祉施設等整備事業	62,366,000円（128.29%）

不用額

不用額 781,063,623円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	236,324,909円
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	45,305,084円
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	43,903,391円
	自立支援給付事業（その他個別給付）	36,054,005円
児童福祉費		
児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業	70,986,493円
児童措置費	出産・子育て応援事業	48,338,377円
高齢者福祉費		
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	34,909,952円

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	3,990,392,000	3,117,816,523	394,823,000	477,752,477	78.13
3	4,104,701,000	3,330,353,724	405,099,000	369,248,276	81.14
増減	△ 114,309,000	△ 212,537,201	△ 10,276,000	108,504,201	△ 3.01

当初予算額は 2,846,500,000円で、補正予算において 722,581,000円を増額し、前年度からの繰越額 405,099,000円及び予備費からの充用額 16,212,000円を加えた予算現額は 3,990,392,000円となっている。

支出済額は 3,117,816,523円で、歳出総額の 5.05%を占め、予算現額に対する執行率は 78.13%となっている。

翌年度繰越額 394,823,000円は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種推進事業である。

支出済額

支出済額 3,117,816,523円の主なものは、次のとおりである。

清掃費

清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	782,007,000円
塵芥処理費	ごみ・資源物収集事業	245,049,664円
	資源物再商品化事業	52,120,267円
し尿処理費	し尿処理事業	74,205,613円

保健衛生費

予防費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	411,618,882円
	予防接種事業	296,693,816円
健康増進事業費	健康診査・がん検診事業	131,993,426円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	116,104,279円
	定住自立圏事業（夜間急病センター事業）	105,997,180円
	二次救急医療体制強化支援事業	57,713,000円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	112,332,960円
	一部事務組合負担金（火葬）	73,366,000円
	ごみ減量・リサイクル事業	67,409,002円

支出済額を前年度に比較すると 212,537,201円（6.38%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△450,495,812円（皆 減）
	PCR検査実施事業	△7,662,966円（△36.28%）
	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	268,764,447円（188.14%）
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	△13,506,126円（△10.42%）
	救急医療施設運営経費	△11,040,573円（△54.07%）
	新型コロナウイルス感染症自宅待機者支援事業	23,178,897円（423.31%）
環境衛生費	ごみ減量・リサイクル事業	17,224,788円（34.32%）
	脱炭素推進事業	9,098,826円（皆 増）

清掃費

塵芥処理費	災害廃棄物処理事業	△70,925,316円（△99.17%）
清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	△26,711,000円（△3.30%）

不用額

不用額 477,752,477円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	236,326,118円
	予防接種事業	113,333,184円
	PCR検査実施事業	16,615,900円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	23,724,721円
	不妊治療費助成事業	13,484,089円
	定住自立圏事業（夜間急病センター事業）	11,004,820円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	10,207,040円

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	73,369,000	71,056,940	0	2,312,060	96.85
3	60,745,000	58,185,773	0	2,559,227	95.79
増減	12,624,000	12,871,167	0	△ 247,167	1.06

当初予算額は 59,899,000円で、補正予算において 13,413,000円を増額し、予備費からの充用額 57,000円を加えた予算現額は 73,369,000円となっている。

支出済額は 71,056,940円で、歳出総額の 0.12%を占め、予算現額に対する執行率は 96.85%となっている。

支出済額

支出済額 71,056,940円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費	シルバー人材センター補助事業	22,010,000円
	地元就職支援事業	13,564,521円
	勤労者サービスセンター事業	13,000,000円

支出済額を前年度に比較すると 12,871,167円（22.12%）の増となり、主なものは、労働諸費の地元就職支援事業 11,482,643円（551.55%）の増である。

不用額

不用額 2,312,060円の主なものは、労働諸費の地元就職支援事業 807,479円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	3,777,653,000	3,354,483,130	182,711,000	240,458,870	88.80
3	3,736,299,000	2,861,483,542	749,331,000	125,484,458	76.59
増減	41,354,000	492,999,588	△ 566,620,000	114,974,412	12.21

当初予算額は 3,074,968,000円、補正予算において 60,420,000円を減額し、前年度からの繰越額 749,331,000円及び予備費からの充用額 13,774,000円を加えた予算現額は 3,777,653,000円となっている。

支出済額は 3,354,483,130円で、歳出総額の 5.44%を占め、予算現額に対する執行率は 88.80%となっている。

翌年度繰越額 182,711,000円は、繰越明許費の団体営農村地域防災減災事業 115,675,000円外 5 件である。

支出済額

支出済額 3,354,483,130円の主なものは、次のとおりである。

水産業費

水産業振興費 水産業競争力強化緊急施設整備事業 510,616,000円

農業費

畜産業費 畜産クラスター事業 258,502,000円

農地費 県営土地改良事業 197,655,183円

農地耕作条件改善事業 123,654,500円

多面的機能支払交付金事業 112,645,232円

畜産環境センター費 畜産環境センター事業 143,478,398円

支出済額を前年度に比較すると 492,999,588円 (17.23%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

水産業費

水産業振興費 水産業競争力強化緊急施設整備事業 510,616,000円 (皆 増)

農業費

農地費 農地耕作条件改善事業 102,504,500円 (484.65%)

団体営農村地域防災減災事業 △48,481,010円 (△35.57%)

農業振興費 活動火山周辺地域防災営農対策事業 73,342,000円 (皆 増)

がんばる畑作応援事業 △177,692,607円 (△75.71%)

畜産業費 畜産経営緊急支援事業 56,917,420円 (皆 増)

配合飼料価格高騰対策事業 45,881,132円 (皆 増)

全国和牛能力共進会強化対策事業 29,824,104円 (734.68%)

畜産クラスター事業 △268,464,000円 (△50.95%)

林業費

林業振興費 林業・木材産業構造改革事業 76,527,000円 (皆 増)

不用額

不用額 240,458,870円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費 がんばる畑作応援事業 61,370,263円

畜産業費 畜産施設等整備事業 31,282,000円

高品質かのや和牛産地化事業 18,800,000円

	配合飼料価格高騰対策事業	17,803,868円
	畜産経営緊急支援事業	5,048,580円
農地費	県営土地改良事業	5,629,817円
林業費		
林業振興費	森林環境譲与税関係事業	13,061,384円

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	1,559,370,000	1,364,630,814	0	194,739,186	87.51
3	1,973,503,000	1,556,846,545	120,000,000	296,656,455	78.89
増減	△ 414,133,000	△ 192,215,731	△ 120,000,000	△ 101,917,269	8.62

当初予算額は 759,207,000円 で、補正予算において 680,147,000円 を増額し、前年度からの繰越額 120,000,000円 及び予備費からの充用額 16,000円 を加えた予算現額は 1,559,370,000円 となっている。

支出済額は 1,364,630,814円 で、歳出総額の 2.21% を占め、予算現額に対する執行率は 87.51% となっている。

支出済額

支出済額 1,364,630,814円 の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	かのやプレミアム商品券発行事業	355,143,120円
	鹿屋市市民交流センター等管理運営経費	123,974,678円
	中小企業等経営維持支援事業	99,819,971円
	営業時間短縮要請協力負担金事業	80,296,000円
	中小企業等経営効率化支援事業	62,707,892円
	中小企業等電気料金高騰対策支援金事業	51,348,959円
	企業誘致・サポート推進事業	40,260,287円
	貨物運送事業者原油価格高騰対策事業	26,500,000円
	商工業活性化推進事業	22,839,798円
観光費	観光施設の維持管理に要する経費	24,967,889円
	ばらを活かしたまちづくり推進事業	21,811,535円

支出済額を前年度に比較すると 192,215,731円 (12.35%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	企業誘致・サポート推進事業	△224,087,821円 (△84.77%)
	鹿屋市緊急経営支援金事業	△172,508,698円 (皆 減)
	鹿屋市経営継続支援金事業	△126,973,721円 (皆 減)
	プレミアムポイント飲食応援事業	△16,863,789円 (皆 減)
	中小企業等経営維持支援事業	99,819,971円 (皆 増)
	かのやプレミアム商品券発行事業	89,753,046円 (33.82%)
	中小企業等経営効率化支援事業	62,707,892円 (皆 増)
	中小企業等電気料金高騰対策支援金事業	51,348,959円 (皆 増)
	貨物運送事業者原油価格高騰対策事業	26,500,000円 (皆 増)
	かのや食・農商社推進事業	13,370,361円 (190.90%)
観光費	観光PR誘客推進事業	△10,204,841円 (△34.28%)

不用額

不用額 194,739,186円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	中小企業等電気料金高騰対策支援金事業	97,770,041円
	中小企業等経営維持支援事業	18,780,029円
	かのやプレミアム商品券発行事業	14,577,880円
	企業誘致・サポート推進事業	11,616,713円

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	2,998,690,000	2,560,935,448	307,401,000	130,353,552	85.40
3	2,815,728,000	2,513,436,713	179,937,000	122,354,287	89.26
増減	182,962,000	47,498,735	127,464,000	7,999,265	△ 3.86

当初予算額は 2,352,029,000円で、補正予算において 465,942,000円を増額し、前年度からの繰越額 179,937,000円及び予備費からの充用額 782,000円を加えた予算現額は 2,998,690,000円となっている。

支出済額は 2,560,935,448円で、歳出総額の 4.15%を占め、予算現額に対する執行率は 85.40%となっている。

翌年度繰越額 307,401,000円は、繰越明許費の道路メンテナンス事業 104,496,000円外 5 件である。

支出済額

支出済額 2,560,935,448円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費	道路維持修繕事業	305,251,654円
	市道環境整備事業	216,863,416円
	道路メンテナンス事業	212,238,977円
	排水路整備事業	117,120,418円
	交通安全施設整備事業	56,049,007円
道路新設改良費	道路整備事業	171,460,349円
	防衛省所管交付金事業	57,121,297円
	県営道路整備事業（負担金）	47,720,000円

都市計画費

公園管理費	都市公園等維持管理経費	171,318,593円
	都市公園等施設管理事業	55,664,110円
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園管理経費	34,545,178円
かのやばら園管理費	かのやばら園管理経費	32,271,132円

住宅費

住宅建設費	住宅改善事業	41,100,953円
住宅管理費	住宅維持管理経費	36,652,892円

土木管理費

土木総務費	鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業	48,417,266円
-------	---------------------	-------------

港湾費

港湾建設費	港湾改修事業	47,520,000円
-------	--------	-------------

河川費

砂防費	県単急傾斜地崩壊対策事業	33,953,739円
-----	--------------	-------------

支出済額を前年度に比較すると 47,498,735円 (1.89%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りよう費

道路維持費	道路メンテナンス事業	139,887,088円 (193.34%)
	市道環境整備事業	79,666,170円 (58.07%)
	道路維持修繕事業	38,926,584円 (14.62%)
	交通安全施設整備事業	33,053,977円 (143.74%)
	橋梁補修事業	△70,489,074円 (皆 減)
道路新設改良費	防衛省所管交付金事業	△229,667,074円 (△80.08%)
	道路整備事業	△51,563,197円 (△23.12%)

都市計画費

かのやばら園管理費	かのやばら園リニューアル事業	31,017,000円 (皆 増)
公園管理費	都市公園等施設管理事業	30,457,300円 (120.83%)

不用額

不用額 130,353,552円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りよう費

道路維持費	道路メンテナンス事業	22,838,023円
	市道環境整備事業	6,134,584円
	道路維持修繕事業	4,572,346円
	排水路整備事業	4,557,582円
道路新設改良費	道路整備事業	11,269,651円

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	1,402,563,000	1,331,627,837	0	70,935,163	94.94
3	1,468,429,000	1,420,553,080	0	47,875,920	96.74
増減	△ 65,866,000	△ 88,925,243	0	23,059,243	△ 1.80

当初予算額は 1,412,835,000円で、補正予算において 13,965,000円を減額し、予備費からの充用額 3,693,000円を加えた予算現額は 1,402,563,000円となっている。

支出済額は 1,331,627,837円で、歳出総額の 2.16%を占め、予算現額に対する執行率は 94.94%となっている。

支出済額

支出済額 1,331,627,837円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防組合負担金	1,004,850,000円
非常備消防費	消防団経費	196,075,720円
災害対策費	防災・行政・地域情報伝達システム整備事業	27,407,647円
	災害対策事業	22,630,127円

支出済額を前年度に比較すると 88,925,243円 (6.26%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防組合負担金	△106,894,000円 (△9.61%)
災害対策費	災害につよいまちづくり事業	△28,738,630円 (△71.95%)
非常備消防費	消防団経費	48,288,925円 (32.67%)

不用額

不用額 70,935,163円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団経費	54,955,280円
災害対策費	災害対策事業	6,720,873円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	3,610,669円

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	4,843,380,000	4,572,593,812	5,331,000	265,455,188	94.41
3	6,436,851,000	5,837,584,369	330,032,000	269,234,631	90.69
増減	△ 1,593,471,000	△ 1,264,990,557	△ 324,701,000	△ 3,779,443	3.72

当初予算額は 4,211,861,000円で、補正予算において 285,789,000円を増額し、前年度からの繰越額 330,032,000円及び予備費からの充用額 15,698,000円を加えた予算現額は 4,843,380,000円となっている。

支出済額は 4,572,593,812円で、歳出総額の 7.41%を占め、予算現額に対する執行率は 94.41%となっている。

翌年度繰越額 5,331,000円は、繰越明許費のスポーツ施設設備整備事業である。

支出済額

支出済額 4,572,593,812円の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校建設費	小学校施設大規模改造事業	373,552,719円
学校管理費	小学校学校管理経費	206,186,043円

保健体育費

学校給食費	南部学校給食センター給食に要する経費	261,540,017円
	北部学校給食センター給食に要する経費	196,376,296円
	学校給食に要する経費	130,854,731円
運動施設管理費	スポーツ施設管理経費	117,139,835円

幼稚園費

幼稚園費	幼児教育無償化事業	150,556,080円
------	-----------	--------------

中学校費

学校管理費	中学校学校管理経費	114,775,001円
教育振興費	学校教育振興に要する経費 (中学校)	93,331,352円

支出済額を前年度に比較すると 1,264,990,557円 (21.67%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保健体育費		
学校給食費	学校給食改革推進整備事業	△1,336,609,030円 (△97.24%)
	北部学校給食センター給食に要する経費	69,469,493円 (54.74%)
	学校給食食材費高騰対策事業	41,431,705円 (皆 増)
運動施設管理費		
	スポーツ施設設備整備事業	△196,556,433円 (△85.88%)
	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	△75,028,880円 (△59.27%)
中学校費		
学校建設費	中学校空調化推進事業	△226,268,305円 (皆 減)
高等学校費		
学校建設費	鹿屋女子高等学校施設整備事業	△95,010,400円 (皆 減)
小学校費		
学校建設費	小学校施設大規模改造事業	358,333,515円 (激 増)
学校管理費	小学校児童健康管理に要する経費	30,285,475円 (112.35%)

不用額

不用額 265,455,188円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
学校建設費	小学校施設大規模改造事業	10,981,281円
学校管理費	小学校学校管理経費	9,879,957円
教育振興費	学校教育振興に要する経費 (小学校)	5,923,782円
保健体育費		
学校給食費	北部学校給食センター給食に要する経費	12,101,704円
	南部学校給食センター給食に要する経費	9,786,983円
	学校給食食材費高騰対策事業	6,349,295円
社会教育費		
生涯学習施設費	公民館等管理運営経費	9,328,742円
中学校費		
学校管理費	中学校学校管理経費	6,723,999円
教育振興費	学校教育振興に要する経費 (中学校)	5,827,648円

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	1,104,755,000	802,459,229	121,681,000	180,614,771	72.64
3	1,442,053,000	896,753,076	332,288,000	213,011,924	62.19
増減	△ 337,298,000	△ 94,293,847	△ 210,607,000	△ 32,397,153	10.45

当初予算額は 383,707,000円で、補正予算において 388,760,000円を増額し、前年度からの繰越額 332,288,000円を加えた予算現額は 1,104,755,000円となっている。

支出済額は 802,459,229円で、歳出総額の 1.30%を占め、予算現額に対する執行率は 72.64%となっている。

翌年度繰越額 121,681,000円は、繰越明許費の道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 106,681,000円及び農業用施設現年発生補助災害復旧事業 15,000,000円である。

支出済額

支出済額 802,459,229円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	278,237,527円
	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	44,114,938円
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	188,893,500円
	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	172,828,960円
林業用施設災害復旧費	林道現年発生単独災害復旧事業	39,218,559円
その他公共施設公用施設災害復旧費		
都市施設災害復旧費	都市施設現年発生単独災害復旧事業	33,434,100円

支出済額を前年度に比較すると94,293,847円（10.52%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	△341,986,127円（△88.57%）
	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	216,182,026円（ 348.37%）
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	△82,247,466円（△30.33%）
	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	55,823,284円（ 47.71%）
林業用施設災害復旧費	林道現年発生単独災害復旧事業	31,315,313円（ 396.23%）
その他公共施設公用施設災害復旧費		
都市施設災害復旧費	都市施設現年発生単独災害復旧事業	32,915,318円（ 激 増 ）

不用額

不用額 180,614,771円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	116,014,500円
林業用施設災害復旧費	林道現年発生補助災害復旧事業	21,513,000円
公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	12,921,062円
	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	12,317,473円

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	4,631,165,000	4,606,979,118	0	24,185,882	99.48
3	4,506,449,000	4,471,606,694	0	34,842,306	99.23
増減	124,716,000	135,372,424	0	△ 10,656,424	0.25

当初予算額と予算現額は同額の 4,631,165,000円となっている。

支出済額は 4,606,979,118円で、歳出総額の 7.47%を占め、予算現額に対する執行率は 99.48%となっている。

支出済額

支出済額 4,606,979,118円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	地方債元金償還経費	4,476,274,937円
利子	地方債・一時借入金利子経費	130,704,181円

支出済額を前年度に比較すると 135,372,424円 (3.03%) の増となり、内訳は次のとおりである。

公債費

元金	地方債元金償還経費	158,315,526円 (3.67%)
利子	地方債・一時借入金利子経費	△22,943,102円 (△14.93%)

不用額

不用額 24,185,882円の内訳は、次のとおりである。

公債費

利子	地方債・一時借入金利子経費	15,036,819円
元金	地方債元金償還経費	9,149,063円

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	9,231,313,000	9,201,174,228	0	30,138,772	99.67
3	8,882,413,000	8,691,957,544	0	190,455,456	97.86
増減	348,900,000	509,216,684	0	△ 160,316,684	1.81

当初予算額は 2,829,311,000円で、補正予算において 6,402,002,000円を増額した予算現額は 9,231,313,000円となっている。

支出済額は 9,201,174,228円で、歳出総額の 14.91%を占め、予算現額に対する執行率は 99.67%となっている。

支出済額

支出済額 9,201,174,228円の主なものは、次のとおりである。

基金費

ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	4,580,590,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	1,254,867,000円
地域振興基金費	地域振興基金積立	1,171,282,000円

地方債管理基金費	地方債管理基金積立	1,000,507,000円
再編交付金等事業基金費	再編交付金等事業基金積立	342,927,000円
公営企業費		
公営企業費	下水道事業会計負担金	547,777,000円
	水道事業会計負担金	204,644,228円

支出済額を前年度に比較すると 509,216,684円 (5.86%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金費

ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	1,764,564,000円 (62.66%)
地方債管理基金費	地方債管理基金積立	500,441,000円 (100.07%)
再編交付金等事業基金費	再編交付金等事業基金積立	51,585,000円 (17.71%)
地域振興基金費	地域振興基金積立	△1,300,615,000円 (△52.62%)
公共施設修繕基金費	公共施設修繕基金積立	△522,128,000円 (△94.77%)
財政調整基金費	財政調整基金積立	△99,555,000円 (△ 7.35%)
公営企業費		
公営企業費	水道事業会計負担金	172,219,184円 (531.13%)

不用額

不用額 30,138,772円の主なものは、次のとおりである。

基金費

ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	20,174,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	2,268,000円
公営企業費		
公営企業費	水道事業会計負担金	6,900,722円

第 14 款 予 備 費

当初予算額は 100,000,000円で、そのうち 86,869,000円を充用した予算現額は 13,131,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

充 用 額 の 内 訳

(単位：円)

目	節	充 用 理 由	充用額
1	賦課徴収費 償還金、利子 及び割引料	市税等の還付増に伴う過誤納還付金	11,340,000
2	保健衛生総務費 委託料	新型コロナウイルス感染症自宅待機者支援事業に係る経費	10,340,000
3	学校管理費 需用費	西俣小学校受変電設備落雷に伴う修繕に係る経費	6,116,000
4	賦課徴収費 償還金、利子 及び割引料	市税等の還付増に伴う過誤納還付金	5,802,000
5	情報管理費 委託料	南部学校給食センターの光ネットワーク改善に係る経費	5,339,000
6	保健衛生総務費 委託料	新型コロナウイルス感染症自宅待機者支援に係る経費	4,747,000
7	畜産業費 需用費	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策に係る経費	4,650,000
8	災害対策費 職員手当等	令和2年7月災害対策に伴う時間外勤務手当に係る経費	3,693,000
9	畜産業費 需用費	祇川環境保全組合処理施設整備予定地周辺の臭気対策(消耗品)に係る経費	3,234,000
10	一般管理費 負担金、補助及び 交付金	公務災害見舞金に係る経費	3,000,000
11	一般管理費 職員手当等	時間外勤務手当に係る経費	3,000,000
12	畜産業費 需用費	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策に係る経費	2,840,000
13	教育振興費 需用費	災害復旧(GIGAネットワーク通信機器等交換)に係る経費	2,599,000
14	教育振興費 需用費	災害復旧(GIGAネットワーク通信機器等交換)に係る経費	2,563,000
15	ふるさとPR費 役務費	ふるさとPR促進事業の役務費(手数料)に係る経費	2,467,000
16	教育振興費 需用費	災害復旧(GIGAネットワーク通信機器等交換)に係る経費	2,242,000
17	ふるさとPR費 委託料	ふるさとPR促進事業業務委託に係る経費	2,039,000
18	畜産業費 負担金、補助及び 交付金	担い手研修生研修資金に係る経費	1,650,000
19	戸籍住民基本台帳費 委託料	マイナンバーカード交付受付等業務委託に係る経費	1,550,000
20	学校管理費 需用費	鹿屋看護専門学校看護棟空調機故障に伴う修繕に係る経費	1,298,000
21	農地費 需用費	茶円排水機場非常用発電機ラジエーター修繕に係る経費	1,290,000
22	上水道費 負担金、補助及び 交付金	真戸原地区水道組合深井戸水中ポンプ故障に伴う修繕に係る経費	1,125,000
23	賦課徴収費 償還金、利子 及び割引料	市税等の還付増に伴う過誤納還付金	1,059,000
24	戸籍住民基本台帳費 委託料	「鹿屋市 暮らしの便利帳」配布業務委託に係る経費	891,000
25	公園管理費 補償、補填 及び賠償金	高須ふれあい公園ブロック堀補修に伴う損害賠償に係る経費	782,000
26	学校管理費 備品購入費	看護専門学校学校管理備品購入(防犯カメラ)に係る経費	769,000
27	図書館費 委託料	鹿屋市立図書館の外壁診断に伴うアスベスト含有調査に係る経費	111,000
28	畜産業費 報償費	担い手研修生受け入れに伴う農家謝金に係る経費	110,000
29	民生委員費 報酬	民生委員推薦会委員報酬に係る経費	69,000
30	勤労者交流センター費 旅費	会計年度任用職員の人件費(通勤手当)に係る経費	57,000
31	企画費 職員手当等	会計年度任用職員の人件費(育児休業職員の期末手当分)に係る経費	43,000
32	情報管理費 役務費	南部学校給食センターの光ネットワーク改善に係る経費	19,000
33	情報管理費 使用料及び賃借料	南部学校給食センターの光ネットワーク改善に係る経費	19,000
34	商工業振興費 需用費	商店街街路灯電気代に係る経費	16,000
計			86,869,000

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為は 178件で、翌年度以降の支出予定額を前年度に比較すると 400,851,360円 (9.89%) の増となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
令和5年度以降支出予定額 (令和4年度末現在)	4,454,590,747
令和4年度以降支出予定額 (令和3年度末現在)	4,053,739,387
増 減	400,851,360

令和4年度中に新たに増加した債務負担行為は 48件で、限度額 1,823,950,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

令和4年度平和市営住宅改善事業 (2期)	722,495,000円
令和4年度鹿屋運動公園等指定管理料	157,785,000円
令和4年度農業経営基盤強化資金利子補給	125,787,000円
令和4年度輝北うわば公園指定管理料	109,835,000円
令和4年度鹿屋市市民交流センター等指定管理料	83,547,000円

令和4年度中に終了した債務負担行為は 58件で、限度額 1,006,143,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

令和元年度鹿屋運動公園等指定管理料	141,984,000円
平成29年度鹿屋市輝北うわば公園指定管理料	109,217,000円
令和3年度鹿屋市市民交流センター等指定管理料	93,353,000円
令和元年度平和公園体育施設指定管理料	75,132,000円
令和3年度寿西部第2雨水幹線分流排水路工事	48,000,000円

3 国民健康保険事業特別会計

当初予算額は 11,299,806,000円、補正予算において 355,630,000円を増額した予算現額は 11,655,436,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,975,037,000円、歳出 11,464,138,387円で、差引額 510,898,613円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	11,655,436,000	11,883,635,000	△ 228,199,000	△ 1.92
決 算 額				
歳 入	11,975,037,000	11,823,125,283	151,911,717	1.28
歳 出	11,464,138,387	11,457,837,854	6,300,533	0.05
差 引 額	510,898,613	365,287,429	145,611,184	39.86

(1) 歳 入

収入済額は 11,975,037,000円で、予算現額 11,655,436,000円に対する収入率は 102.74%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.42%で、前年度に比較すると 0.33ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
4	11,655,436,000	12,416,972,057	11,975,037,000	87,029,273	357,429,257	319,601,000	102.74	96.42
3	11,883,635,000	12,302,680,305	11,823,125,283	78,219,464	402,841,423	△ 60,509,717	99.49	96.09
増減	△ 228,199,000	114,291,752	151,911,717	8,809,809	△ 45,412,166	380,110,717	3.25	0.33

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 2,523,473円、3年度 1,505,865円)

注 2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 11,975,037,000円の主なものは、次のとおりである。

県支出金

 県補助金 保険給付費等交付金 8,688,658,697円

国民健康保険税

 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 1,877,743,981円

繰入金

 他会計繰入金 一般会計繰入金 1,013,570,383円

繰越金

 繰越金 その他繰越金 365,287,429円

収入済額を前年度に比較すると 151,911,717円 (1.28%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金

 県補助金 保険給付費等交付金 154,027,453円 (1.80%)

繰越金

 繰越金 その他繰越金 108,943,306円 (42.50%)

国民健康保険税			
国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税		△69,934,407円 (△3.59%)
繰入金			
他会計繰入金	一般会計繰入金		△13,649,328円 (△1.33%)
諸収入			
雑入	一般被保険者第三者納付金		△9,336,288円 (△65.14%)

なお、歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入率 (対調定)	収入済額	金額	比率
1 国民健康保険税	1,878,198,602	15.68	80.94	1,948,292,453	△ 70,093,851	△ 3.60
2 使用料及び手数料	1,173,342	0.01	100.00	1,382,007	△ 208,665	△ 15.10
3 県 支 出 金	8,688,658,697	72.56	100.00	8,534,631,244	154,027,453	1.80
4 財 産 収 入	304,987	0.00	100.00	216,834	88,153	40.65
5 繰 入 金	1,019,320,383	8.51	100.00	1,035,046,711	△ 15,726,328	△ 1.52
6 繰 越 金	365,287,429	3.05	100.00	256,344,123	108,943,306	42.50
7 諸 収 入	22,093,560	0.19	88.38	40,877,911	△ 18,784,351	△ 45.95
8 国 庫 支 出 金	—	—	—	6,334,000	△ 6,334,000	皆 減
計	11,975,037,000	100.00	96.42	11,823,125,283	151,911,717	1.28

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 2,523,473円、3年度 1,505,865円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
国民健康保険税	2,317,227,489	1,878,198,602	86,871,597	354,680,763	2,523,473	80.94
現年課税分	1,920,842,300	1,812,111,915	31,800	111,096,158	2,397,573	94.21
滞納繰越分	396,385,189	66,086,687	86,839,797	243,584,605	125,900	16.64

注1 収入済額には、還付未済額 2,523,473円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 87,029,273円は、国民健康保険税の現年課税分 31,800円、滞納繰越分 86,839,797円及び諸収入の一般被保険者返納金 157,676円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 8,809,809円 (11.26%) の増となっている。

なお、不納欠損処分理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：円・%)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	4,779	78,822,931
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	46	652,082
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	419	7,396,584
地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効（5年間））	19	157,676
計	5,263	87,029,273

収入未済額

収入未済額 357,429,257円は、主に国民健康保険税で、現年課税分 111,096,158円及び滞納繰越分 243,584,605円である。

収入未済額を前年度に比較すると 45,412,166円（11.27%）の減となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 11,464,138,387円で、予算現額 11,655,436,000円に対する執行率は 98.36%となっており、前年度に比較すると 1.94ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	11,655,436,000	11,464,138,387	0	191,297,613	98.36
3	11,883,635,000	11,457,837,854	0	425,797,146	96.42
増減	△ 228,199,000	6,300,533	0	△ 234,499,533	1.94

支出済額

支出済額 11,464,138,387円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 7,122,047,994円

高額療養費 一般被保険者高額療養費 1,143,530,338円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費 一般被保険者医療給付費 1,987,772,126円

後期高齢者支援金等 一般被保険者後期高齢者支援金等 619,217,345円

支出済額を前年度に比較すると 6,300,533円（0.05%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 135,745,378円（ 1.94%）

総務費

総務管理費 一般管理費 50,552,432円（ 231.11%）

諸支出金

償還金及び還付加算金 償還金 27,401,772円（ 69.58%）

基金費 国民健康保険基金積立金 △179,609,000円（△99.83%）

国民健康保険事業費納付金

後期高齢者支援金等 一般被保険者後期高齢者支援金等 △18,265,169円（ △2.87%）

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	91,205,481	0.79	93.31	45,903,767	45,301,714	98.69
2 保 険 給 付 費	8,374,157,415	73.05	98.36	8,245,593,790	128,563,625	1.56
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,814,603,349	24.55	100.00	2,833,224,714	△ 18,621,365	△ 0.66
4 共 同 事 業 抛 出 金	242	0.00	12.10	162	80	49.38
5 保 健 事 業 費	110,124,511	0.96	80.98	104,687,699	5,436,812	5.19
6 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
7 諸 支 出 金	74,047,389	0.65	88.88	228,427,722	△ 154,380,333	△ 67.58
計	11,464,138,387	100.00	98.36	11,457,837,854	6,300,533	0.05

不用額

不用額 191,297,613円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費	一般被保険者療養給付費	112,198,006円
	一般被保険者療養費	7,925,126円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	12,946,662円

保健事業費

特定健康診査等事業費	特定健診事業費	18,543,298円
------------	---------	-------------

諸支出金

償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	8,756,508円
------------	--------------	------------

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,543,000円(2件)で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 4,268,000円(2件)と比較すると 275,000円(6.44%)の増となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	2,508,000円
国民健康保険被保険者証作成等業務委託	2,035,000円

(4) 事業の概況

被保険者数は 22,745人で、前年度に比較すると 615人 (2.63%) の減となり、医療費は 8,313,203,206円で 126,528,413円 (1.55%) の増となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 365,496円で 15,039円 (4.29%) の増となっている。

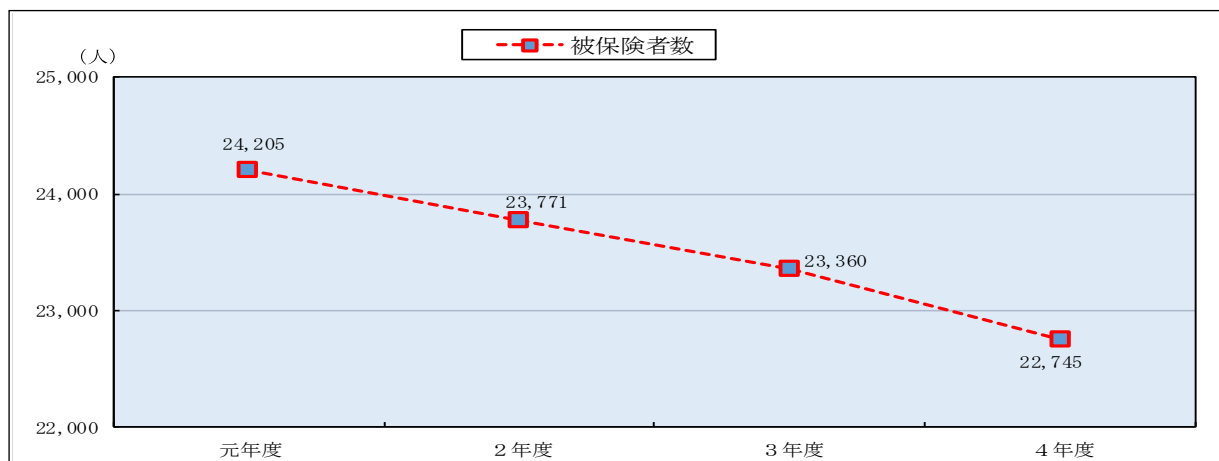
なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

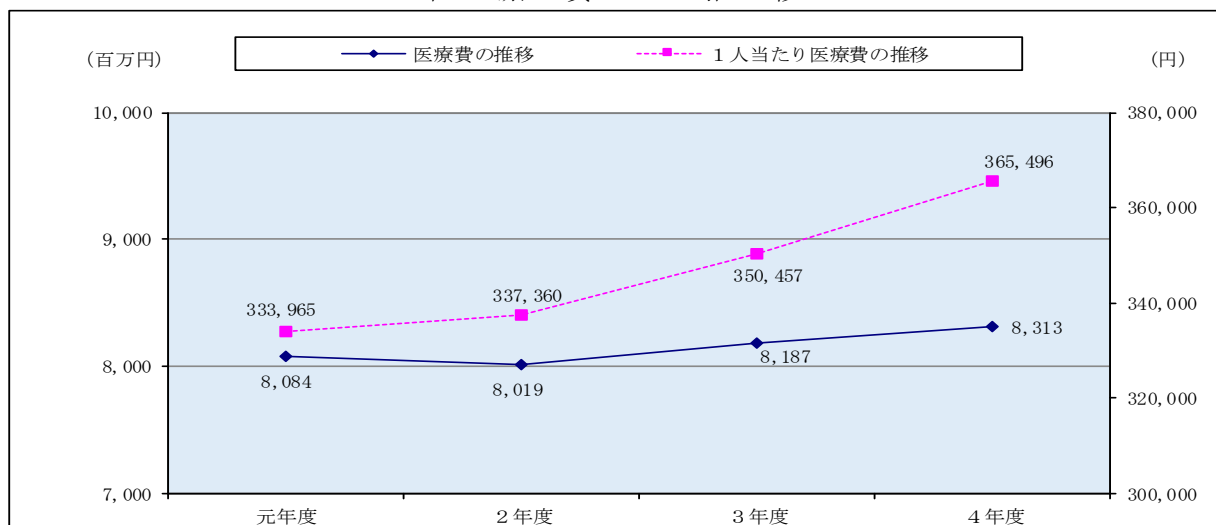
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被保険者数 (人)	22,745	23,360	△ 615	△ 2.63
医療費 (円)	8,313,203,206	8,186,674,793	126,528,413	1.55
1人当たり医療費 (円)	365,496	350,457	15,039	4.29

注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

被 保 険 者 数 の 推 移



医 療 費 の 推 移



4 後期高齢者医療特別会計

当初予算額は 1,494,877,000円 で、補正予算において 3,254,000円 を減額した予算現額は 1,491,623,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 1,473,146,826円、歳出 1,462,180,391円 で、差引額 10,966,435円 となっている。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,491,623,000	1,398,702,000	92,921,000	6.64
決 算 額	歳 入	1,473,146,826	92,487,945	6.70
	歳 出	1,462,180,391	93,323,686	6.82
	差 引 額	10,966,435	11,802,176	△ 835,741

(1) 歳 入

収入済額は 1,473,146,826円 で、予算現額 1,491,623,000円 に対する収入率は 98.76% となっている。また、調定額に対する収入率は 99.12% で、前年度に比較すると 0.08ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	1,491,623,000	1,484,830,839	1,473,146,826	2,549,920	10,475,353	△ 18,476,174	98.76	99.12
3	1,398,702,000	1,390,612,805	1,380,658,881	1,854,408	9,238,806	△ 18,043,119	98.71	99.20
増減	92,921,000	94,218,034	92,487,945	695,512	1,236,547	△ 433,055	0.05	△ 0.08

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 1,341,260円、3年度 1,139,290円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 1,473,146,826円 の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	581,358,260円
	普通徴収保険料	368,670,833円

繰入金

一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	442,706,175円
	事務費繰入金	33,309,000円

諸収入

雑入	雑入	20,751,117円
受託事業収入	鹿児島県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	13,240,584円

収入済額を前年度に比較すると 92,487,945円 (6.70%) の増となり、主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	43,347,058円 (13.32%)
	特別徴収保険料	18,230,170円 (3.24%)

繰入金			
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金		16,089,156円 (3.77%)
諸収入			
雑入	雑入		5,938,244円 (40.09%)
受託事業収入	鹿児島県後期高齢者医療広域連合受託事業収入		4,224,826円 (46.86%)

なお、歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入率 (対調定)	収入済額	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	950,029,093	64.49	98.65	888,451,865	61,577,228	6.93
2 使用料及び手数料	181,700	0.01	100.00	155,660	26,040	16.73
3 繰入金	476,015,175	32.31	100.00	457,495,019	18,520,156	4.05
4 繰越金	11,802,176	0.80	100.00	9,798,037	2,004,139	20.45
5 諸収入	35,118,682	2.39	100.00	24,758,300	10,360,382	41.85
計	1,473,146,826	100.00	99.12	1,380,658,881	92,487,945	6.70

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 1,341,260円、3年度 1,139,290円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	961,713,106	950,029,093	2,549,920	10,475,353	1,341,260	98.65
現年度分(特徴)	580,408,300	581,358,260	0	0	949,960	100.00
現年度分(普徴)	372,181,800	365,984,413	38,800	6,545,887	387,300	98.23
滞納繰越分(普徴)	9,123,006	2,686,420	2,511,120	3,929,466	4,000	29.40

注1 収入済額には、還付未済額 1,341,260円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 2,549,920円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の現年度分 38,800円及び滞納繰越分 2,511,120円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 695,512円 (37.51%) の増となっている。

なお、不納欠損処分理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効（2年間））	131	2,281,650
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	11	218,900
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	25	49,370
計	167	2,549,920

収入未済額

収入未済額 10,475,353円は、全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料の現年度分 6,545,887円及び滞納繰越分 3,929,466円である。

収入未済額を前年度に比較すると 1,236,547円（13.38%）の増となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 1,462,180,391円で、予算現額 1,491,623,000円に対する執行率は 98.03%となっており、前年度に比較すると 0.16ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,491,623,000	1,462,180,391	0	29,442,609	98.03
3	1,398,702,000	1,368,856,705	0	29,845,295	97.87
増減	92,921,000	93,323,686	0	△ 402,686	0.16

支出済額

支出済額 1,462,180,391円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,391,902,941円である。

支出済額を前年度に比較すると 93,323,686円（6.82%）の増となり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 78,219,255円（5.95%）の増である。

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	18,480,922	1.27	82.56	13,300,135	5,180,787	38.95
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,391,902,941	95.19	99.05	1,313,683,686	78,219,255	5.95
3 諸 支 出 金	8,929,315	0.61	95.17	8,192,384	736,931	9.00
4 保 健 事 業 費	42,867,213	2.93	78.56	33,680,500	9,186,713	27.28
計	1,462,180,391	100.00	98.03	1,368,856,705	93,323,686	6.82

不用額

不用額 29,442,609円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 13,389,059円である。

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,725,138 円（3件）で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 4,998,834 円（3件）と比較すると 273,696 円（5.48%）の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

後期高齢者医療被保険者証作成等業務委託	2,178,000 円
後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託	2,145,000 円
鹿児島県後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器等の賃貸借	402,138 円

(4) 事業の概況

被保険者数は 15,515人で、前年度と比較すると 159人（1.04%）の増となり、医療費は 14,902,717,162円で 313,761,535円（2.15%）の増となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 960,536円で 10,487円（1.10%）の増となっている。

なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	15,515	15,356	159	1.04
医 療 費 (円)	14,902,717,162	14,588,955,627	313,761,535	2.15
1人当たり医療費 (円)	960,536	950,049	10,487	1.10

注 鹿児島県後期高齢者医療広域連合の医療費集計表（保険者負担額）による。（令和4年度は速報値）

5 介護保険事業特別会計

当初予算額は 11,913,802,000円、補正予算において 44,327,000円を増額した予算現額は 11,958,129,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,989,356,335円、歳出 11,489,477,746円で、差引額 499,878,589円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減		
			金 額	比 率	
予 算 現 額	11,958,129,000	11,903,434,000	54,695,000	0.46	
決 算 額	歳 入	11,989,356,335	11,903,300,268	86,056,067	0.72
	歳 出	11,489,477,746	11,631,178,651	△ 141,700,905	△ 1.22
	差 引 額	499,878,589	272,121,617	227,756,972	83.70

(1) 歳 入

収入済額は 11,989,356,335円で、予算現額 11,958,129,000円に対する収入率は 100.26%となっている。また、調定額に対する収入率は 98.74%で、前年度に比較すると 0.13ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	11,958,129,000	12,140,969,729	11,989,356,335	8,289,387	145,116,878	31,227,335	100.26	98.74
3	11,903,434,000	12,069,197,622	11,903,300,268	8,716,834	158,601,090	△ 133,732	100.00	98.61
増減	54,695,000	71,772,107	86,056,067	△ 427,447	△ 13,484,212	31,361,067	0.26	0.13

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 1,792,871円、3年度 1,420,570円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 11,989,356,335円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金		
支払基金交付金	介護給付費交付金	2,894,343,000円
国庫支出金		
国庫負担金	介護給付費負担金	2,100,145,179円
保険料		
介護保険料	第1号被保険者保険料	2,064,493,527円
県支出金		
県負担金	介護給付費負担金	1,560,848,000円
繰入金		
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	1,373,541,000円

収入済額を前年度に比較すると 86,056,067円 (0.72%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金

繰越金	繰越金	127,761,281円 (88.50%)
支払基金交付金		
支払基金交付金	介護給付費交付金	△79,165,000円 (△2.66%)
国庫支出金		
国庫負担金	介護給付費負担金	66,039,579円 (3.25%)
国庫補助金	調整交付金	△52,900,000円 (△5.64%)
保険料		
介護保険料	第1号被保険者保険料	35,802,417円 (1.76%)
県支出金		
県負担金	介護給付費負担金	20,053,000円 (1.30%)

なお、歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 保 険 料	2,064,493,527	17.22	98.38	2,028,691,110	35,802,417	1.76
2 使用料及び手数料	292,675	0.00	100.00	324,136	△ 31,461	△ 9.71
3 国 庫 支 出 金	3,197,514,608	26.67	100.00	3,178,029,242	19,485,366	0.61
4 支 払 基 金 交 付 金	2,962,668,000	24.71	100.00	3,042,818,000	△ 80,150,000	△ 2.63
5 県 支 出 金	1,639,756,089	13.68	100.00	1,626,083,170	13,672,919	0.84
6 財 産 収 入	74,161	0.00	100.00	101,224	△ 27,063	△ 26.74
7 繰 入 金	1,839,041,000	15.34	100.00	1,861,580,000	△ 22,539,000	△ 1.21
8 繰 越 金	272,121,617	2.27	100.00	144,360,336	127,761,281	88.50
9 諸 収 入	13,394,658	0.11	10.09	21,313,050	△ 7,918,392	△ 37.15
計	11,989,356,335	100.00	98.74	11,903,300,268	86,056,067	0.72

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(4年度 1,792,871円、3年度 1,420,570円)

注2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
介 護 保 険 料	2,096,773,279	2,064,493,527	8,289,387	25,783,236	1,792,871	98.37
現 年 度 分 (特 徴)	1,862,012,020	1,863,627,570	0	0	1,615,550	100.00
現 年 度 分 (普 徴)	206,481,692	194,283,870	74,280	12,300,863	177,321	94.01
滞 納 繰 越 分 (普 徴)	28,279,567	6,582,087	8,215,107	13,482,373	0	23.28

注1 収入済額には、還付未済額 1,792,871円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 8,289,387円は、介護保険料の普通徴収保険料の現年度分 74,280円及び滞納繰越分 8,215,107円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 427,447円 (4.90%) の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：円・%)

理 由	件 数	金 額
介護保険法第200条 (消滅時効 (2年間))	980	6,857,551
地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止3年間継続)	157	1,307,756
地方税法第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)	35	124,080
計	1,172	8,289,387

収入未済額

収入未済額 145,116,878円は、返納金 97,138,739円、雑入 22,194,903円、介護保険料滞納繰越分普通徴収保険料 13,482,373円及び介護保険料現年度分普通徴収保険料 12,300,863円である。

収入未済額を前年度に比較すると 13,484,212円 (8.50%) の減となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 11,489,477,746円で、予算現額 11,958,129,000円に対する執行率は 96.08%となっており、前年度に比較すると 1.63ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	11,958,129,000	11,489,477,746	0	468,651,254	96.08
3	11,903,434,000	11,631,178,651	0	272,255,349	97.71
増減	54,695,000	△ 141,700,905	0	196,395,905	△ 1.63

支出済額

支出済額 11,489,477,746円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,267,969,934円
	施設介護サービス給付費	2,975,181,820円
	地域密着型介護サービス給付費	2,866,602,651円
	居宅介護サービス計画給付費	492,887,810円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	313,993,095円
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	282,111,008円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	249,590,146円
地域支援事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	171,868,956円
包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	124,584,463円
諸支出金		
償還金及び還付加算金	償還金	139,093,233円
基金積立金	介護保険基金積立金	113,866,000円

支出済額を前年度に比較すると 141,700,905円（1.22%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	△222,895,023円（△7.21%）
	施設介護サービス給付費	△42,795,802円（△1.42%）
	居宅介護サービス給付費	46,004,628円（1.43%）
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	△33,865,879円（△9.74%）
諸支出金		
償還金及び還付加算金	償還金	80,755,668円（138.43%）
基金積立金	介護保険基金積立金	71,014,000円（165.72%）

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳出の款別状況

（単位：円・%）

区 分	令和4年度			令和3年度	増 減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	金額	比率
1 総 務 費	157,032,998	1.37	98.10	159,026,533	△ 1,993,535	△ 1.25
2 保 険 給 付 費	10,590,182,895	92.17	96.38	10,864,764,021	△ 274,581,126	△ 2.53
3 地 域 支 援 事 業 費	433,080,365	3.77	88.24	457,560,361	△ 24,479,996	△ 5.35
4 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
5 諸 支 出 金	309,181,488	2.69	99.76	149,827,736	159,353,752	106.36
計	11,489,477,746	100.00	96.08	11,631,178,651	△ 141,700,905	△ 1.22

不用額

不用額 468,651,254円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	216,384,349円
	居宅介護サービス給付費	67,371,066円
	施設介護サービス給付費	59,086,180円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	16,451,854円
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	14,931,992円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	13,073,905円

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	30,212,537円
---------------	---------------------	-------------

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、自立支援・重度化防止 P F S 事業業務委託 14,083,000円で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 2,398,000円と比較すると 11,685,000円 (487.28%) の増となっている。

(4) 事業の概況

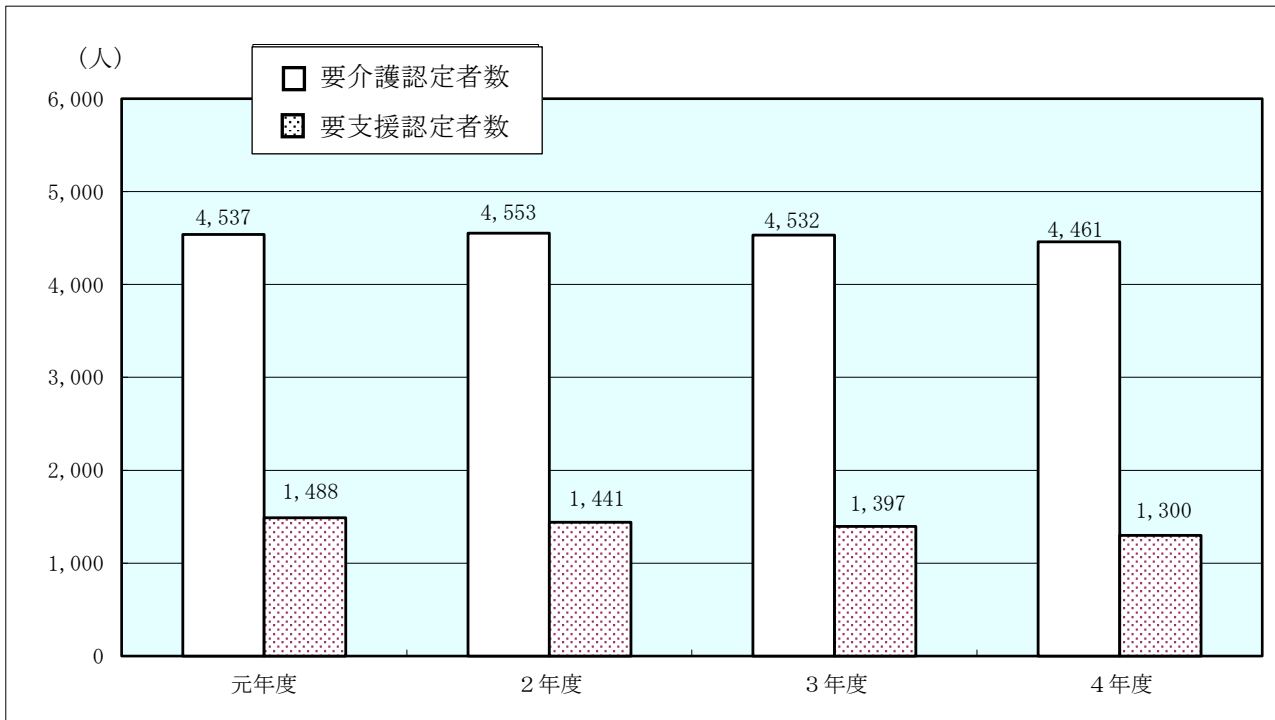
介護保険の認定者総数は 5,761人 (要介護認定者 4,461人、要支援認定者 1,300人) で、前年度と比較すると 168人の減となり、保険給付額は 10,590,182,895円で 274,581,126円 (2.53%) の減となっている。また、1人当たり保険給付額は 1,838,254円で 5,776円 (0.32%) の増となっている。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

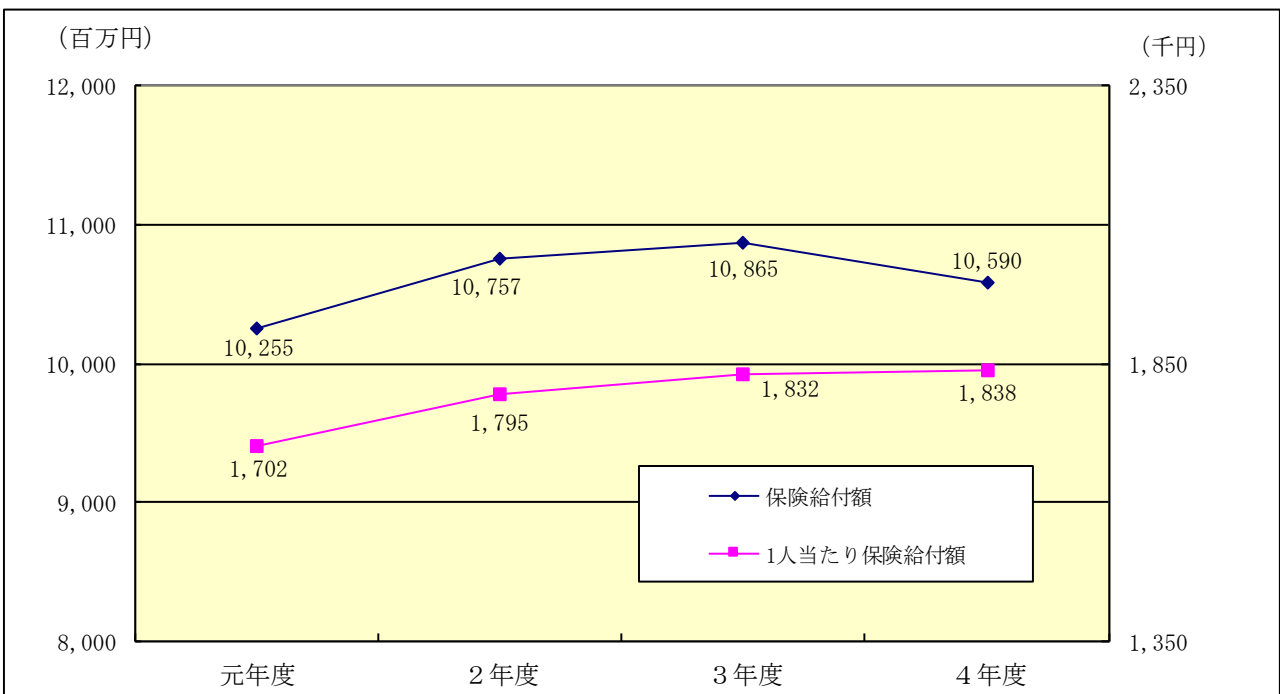
要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	増減率 (%)
総 数 (人)	5,761	5,929	△ 168	△ 2.83
要介護認定者数 (人)	4,461	4,532	△ 71	△ 1.57
要支援認定者数 (人)	1,300	1,397	△ 97	△ 6.94
保 険 給 付 額 (円)	10,590,182,895	10,864,764,021	△ 274,581,126	△ 2.53
1人当たり保険給付額 (円)	1,838,254	1,832,478	5,776	0.32

要介護・要支援認定者数の推移



保険給付額の推移



6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	29,763,015	△ 830	29,762,185
行政財産	9,636,803	△ 4,394	9,632,409
普通財産	20,126,212	3,564	20,129,776

土地は、前年度末現在高 29,763,015㎡に対して、当年度は 830㎡の減で、決算年度末現在高は 29,762,185㎡となっている。

行政財産を前年度に比較すると 4,394㎡の減となり、減の主なものは、次のとおりである。

旧下小原農業研修センター用地（普通財産へ用途変更） △ 4,465.00㎡

普通財産を前年度に比較すると 3,564㎡の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

サクラクレパス鹿児島工場用地購入外（吾平町麓）（貸付） 5,115.00㎡

旧下小原農業研修センター用地（行政財産から用途変更） 4,465.00㎡

旧ごみ捨て場（串良町下小原）（売却） △4,641.00㎡

市有林（雑木林）（売却） △1,376.00㎡

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造 (A)	42,100	△ 53	42,047
行政財産	39,887	△ 25	39,862
普通財産	2,213	△ 28	2,185
非 木 造 (B)	485,630	△ 263	485,367
行政財産	454,450	△ 222	454,228
普通財産	31,180	△ 41	31,139
計 (A) + (B)	527,730	△ 316	527,414

建物は、前年度末現在高 527,730㎡に対して、当年度は 316㎡の減で、決算年度末現在高は 527,414㎡となっている。

そのうち、木造は、前年度末現在高 42,100㎡に対して、当年度は 53㎡の減で、決算年度末現在高は 42,047㎡となっており、非木造は、前年度末現在高 485,630㎡に対して、当年度は 263㎡の減で、決算年度末現在高は 485,367㎡となっている。

木造の行政財産を前年度に比較すると 25 m²の減となり、内訳は次のとおりである。
萩塚市営住宅 2 号棟（解体） Δ 24.79 m²

非木造の行政財産を前年度に比較すると 222 m²の減となり、増減は次のとおりである。
旧下小原農業研修センター集会場（普通財産へ用途変更） Δ 320.00 m²
旧坂元班集会施設（寄附採納） 97.53 m²

木造の普通財産を前年度に比較すると 28 m²の減となり、内訳は次のとおりである。
青少年広場休憩所（解体、撤去） Δ 28.00 m²

非木造の普通財産を前年度に比較すると 41 m²の減となり、増減は次のとおりである。
旧輝北学校給食センター給食室・調理室（解体） Δ 361.23 m²
旧下小原農業研修センター集会場（行政財産から用途変更） 320.00 m²

イ 山林

山林の面積は、前年度末現在高 31,263,906 m²に対して、当年度は 1,376 m²の減で、決算年度末現在高は 31,262,530 m²となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 612,340 m³に対して、当年度は 10,436 m³の増で、これは立木の成長によるものであり、決算年度末現在高は 622,776 m³となっている。

ウ 物権

物権は、前年度末現在高 616 m²（地上権 591 m²及び温泉権 25 m²）に対して、当年度の増減はなく、決算年度末現在高は 616 m²となっている。

エ 無体財産権

無体財産権は、前年度末現在高 1 件（著作権）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件となっている。

オ 有価証券

有価証券は、前年度末現在額 19,925,750 円（株券）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在額は同額となっている。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 257,369,100 円に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は同額となっている。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
室内調度器具	576	3	579
事務用器具	40	0	40
船	13	0	13
車 輛	238	△ 6	232
医療理化学機器	28	2	30
電気通信及び計測機器	81	△ 1	80
事業用建設機械類	91	△ 1	90
衣服寝具	1	0	1
教養体育器具	198	△ 1	197
消防用品	58	1	59
標本美術品	29	0	29
雑 品	43	0	43
小学校備品	18	0	18
中学校備品	21	0	21
計	1,435	△ 3	1,432

物品は、前年度末現在高 1,435台に対して、当年度は 3台の減で、決算年度末現在高は 1,432台となっている。

物品の増減の主なものは、室内調度器具3台の増、車輛の軽貨物車3台を含む計6台の減である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨学資金貸付金	116,608,050	2,481,500	119,089,550
災害援護資金貸付金	2,950,000	0	2,950,000
土地建物貸付料	282,484,898	△ 21,168,875	261,316,023
地域総合整備資金貸付金	5,720,000	△ 1,428,000	4,292,000
市民税（特別徴収分）	514,997,516	8,905,374	523,902,890
いきいき茶産地づくり資金貸付金	7,900,000	△ 4,400,000	3,500,000
肉用牛導入事業基金貸付金	65,709,124	15,763,950	81,473,074
自家保留牛促進対策資金貸付金	524,000	△ 33,000	491,000
国民健康保険高額療養資金貸付金	2,154,300	△ 41,040	2,113,260
定住促進住宅用地貸付料	1,389,400	△ 218,400	1,171,000
計	1,000,437,288	△ 138,491	1,000,298,797

債権は、前年度末現在額 1,000,437,288円に対して、当年度は 20,028,591円の減で、決算年度末現在額は 980,408,697円となっている。

増減の主なものは、土地建物貸付料 21,168,875円、奨学資金貸付金 17,411,600円の減、肉用牛導入事業基金貸付金 15,763,950円の増である。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,881,698,841	896,379,000	6,778,077,841
地方債管理基金	1,482,176,176	900,507,000	2,382,683,176
土地開発基金	720,000,000	0	720,000,000
公共施設修繕基金	1,108,667,000	△ 1,161,000	1,107,506,000
地域振興基金	4,112,609,349	1,055,620,000	5,168,229,349
ふるさと鹿屋応援基金	4,766,959,000	803,203,000	5,570,162,000
清掃施設整備基金	50,694,000	13,000	50,707,000
高齢者福祉基金	895,656,287	0	895,656,287
国民健康保険基金	728,351,782	△ 5,445,000	722,906,782
国民健康保険高額療養資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
介護保険基金	245,856,846	113,866,000	359,722,846
農業振興基金	442,451,088	12,108,000	454,559,088
肉用牛導入事業基金	109,304,266	1,000	109,305,266
過疎地域持続的発展特別事業基金	186,019,000	△ 2,906,000	183,113,000
子育て支援基金	150,649,000	△ 3,216,000	147,433,000
再編交付金事業基金	896,323,000	170,263,000	1,066,586,000
市営住宅等基金	52,365,000	6,821,000	59,186,000
森林環境譲与税基金	65,148,000	20,920,000	86,068,000
計	21,924,928,635	3,966,973,000	25,891,901,635

基金は、前年度末現在高 21,924,928,635円に対して、当年度は 3,966,973,000円の増で、決算年度末現在高は 25,891,901,635円となっている。

増の主なものは、地域振興基金 1,055,620,000円、地方債管理基金 900,507,000円、財政調整基金 896,379,000円、及びふるさと鹿屋応援基金 803,203,000円の増である。

第8 審査の意見

令和4年度の鹿屋市一般会計及び特別会計の決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

1 歳入・歳出について

(1) 一般会計

ア 決算収支及び財政状況

決算収支状況は、歳入総額 633億2,748万円、歳出総額 616億9,776万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は 16億2,973万円、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7,702万円を差し引いた実質収支は 15億5,271万円それぞれ黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支、さらに、基金の積立金を加算し基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支はそれぞれ赤字となっている。

決算の総額を前年度に比較すると、歳入は 23億3,392万円、歳出は 9億8,458万円それぞれ減となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金などの国庫支出金の減が主な要因となっている。

財政状況については、経常収支比率は前年度に比べ 3.8ポイント高くなっており、さらに、地方公共団体の財政力を示す財政力指数及び財政構造の弾力性を判断する実質公債費比率は、昨年度と同値となっていることから、引き続き、健全な財政運営に努められたい。

イ 歳入

歳入については、市税の収入済額は 118億1,147万円で、市たばこ税の増、新型コロナウイルス税制措置の終了に伴う固定資産税及び都市計画税などの増により、前年度に比べ 8,558万円の増収となっているものの、収入率は 96.77%で、前年度に比較すると 0.08ポイント低くなり、収入未済額は 1,862万円 (5.63%) の増となっている。

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、自主財源確保と税負担の公平性の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

市税以外の収入未済額(繰越明許費及び事故繰越しを除く。)は、前年度に比較すると 1,140万円 (13.91%) 増加しており、特に、生活保護法費用徴収金及び住宅使用料は多額の収入未済額が見受けられることから、今後も引き続き収納対策の強化に努められたい。

また、ふるさと鹿屋応援寄附金は 45億7,919万円で、前年度に比較して 17億5,654万円の大幅な収入増加となり、自主財源確保の取組の成果が顕著に見受けられる。

ウ 歳出

歳出については、予算現額に対する執行率は 94.45%で、前年度に比較すると 2.57ポイント高くなっている。

また、不用額は 26億1,553万円で、前年度に比較して 15.67%の減となっており、不用額の主なものは住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種推進事業などの執行残となっている。

今後においては、行政ニーズへの高まりが加速する中、行政需要はますます高度化、複雑化、多様化し、子育て・福祉に係る経費、防災・減災対策や災害復旧に伴う経費、公共施設の管理及び長寿命化等に係る経費の増大も予想されることから、限られた財源を有効に活用して、効果的かつ効率的な施策事業の構築・推進に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支状況は、国民健康保険事業特別会計が歳入総額 119億7,503万円、歳出総額 114億6,414万円で、介護保険事業特別会計が歳入総額 119億8,935万円、歳出総額

114億8,948万円で、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の全てが黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額 14億7,314万円、歳出総額 14億6,219万円で、形式収支及び実質収支は黒字となっているものの、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、被保険者数は前年度に比較して減少しているが医療費等に係る保険給付費は増加している。

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数及び医療費等に係る医療保険料は、前年度に比較するといずれも増加している。

介護保険事業特別会計については、介護保険の認定者数及び介護サービス等に係る保険給付費は前年度に比較するといずれも減少している。

また、各会計の財源である国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料について、収入未済額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料は僅かに増えているものの国民健康保険税及び介護保険料はいずれも減少し、徴収対策の成果が見受けられる。しかし、これらの保険料等は各会計の財源の根幹であり、収入未済額は依然として多額となっていることから、負担の公平性と財源確保のため、今後もさらなる収納対策の強化に取り組み、各事業の健全で安定的な運営が図られるよう、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

2 財産管理について

公共施設については、市民ニーズに対応した適切な管理運営が求められることから、令和4年3月に改訂された「鹿屋市公共施設等総合管理計画」及び施設管理の一元化を図るため導入されたマネジメントシステムを活かし、利用者の安全確保を最優先に施設の適切な維持管理及び更新に努められたい。

3 行財政事務について

定期監査において、時間外勤務における休憩時間の事務処理をはじめ、収入、支出、契約事務など改善が必要な事項が見受けられたことから、監査の結果報告で指摘し、改善措置が講じられているところであるが、行財政事務の遂行に当たっては、その管理及び執行が法令、条例等に従い、かつ、適正に行われるように、効果的な職員研修を実施するなど、事務の適正な執行を確保する体制の充実に努められたい。

4 むすび

令和4年度予算については、第2次鹿屋市総合計画に掲げる基本目標の実現に向けた取組として、安全・安心の確立、子ども・子育て支援、医療の充実、商工業・農林水産業の振興、雇用、社会インフラの整備などの骨格予算として編成され、補正予算において、市政運営の4つの戦略及び重点施策の実現に向けた新たな事業を加えた予算が計上されている。

これらの予算に従い、豊かな地域資源を生かした6次産業化の推進をはじめとする各種事業が展開され、市民の生活支援や地域経済の活性化を図るため、国の地方創生臨時交付金を活用したコロナ禍における原油価格や物価高騰対策事業への支援など、初期の目的は概ね達成されている。

今後においては、「かごしま国体・かごしま大会」をはじめ、総合計画に基づく施策・事業が展開され、令和5年3月に策定した「鹿屋市人口減少対策ビジョン」の実現を目指した、雇用・定住の場の創出、子育て支援の充実や地域資源を生かした観光・農林水産業の推進、さらには、デジタル化や脱炭素社会の実現など行政に対する要請はますます高まっていくことから、社会・経済情勢や国・県等の動向を注視し、財源確保に積極的に取り組みながら、本市の持続的発展と市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。